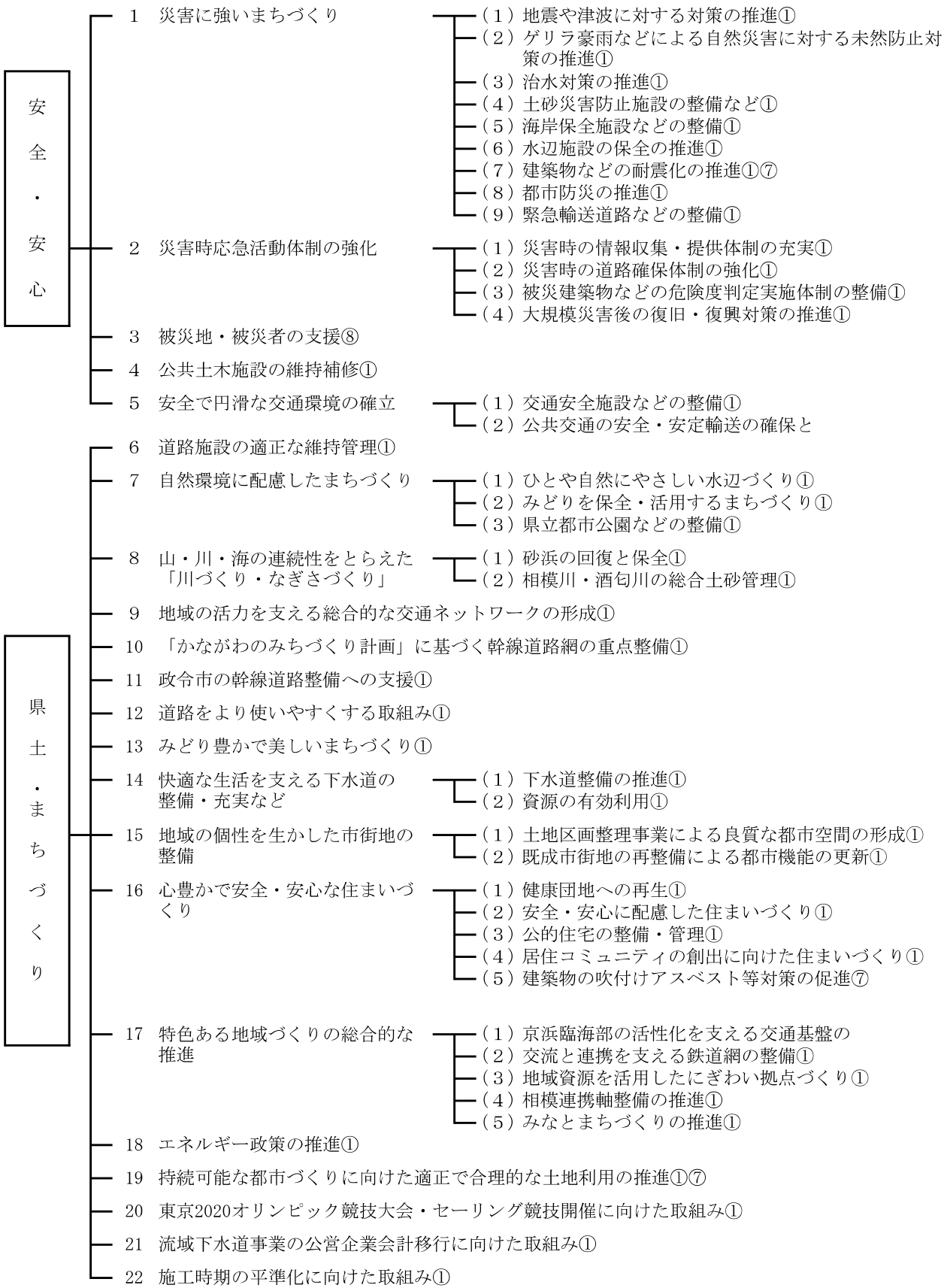


# III 事業



# 1 令和元年度 県土整備局主要事業体系図

**【事業の効果が及ぶ区域】**  
 ① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村、⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村、⑥ 町村のみ、⑦ 特定市町村、⑧ その他



## 2 令和元年度 県土整備局主要事業の概要

### ◎ 安全・安心

( )内の金額は再掲を示す。

#### 1 災害に強いまちづくり

##### (1) 地震や津波に対する対策の推進

36,796,709千円

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組みを推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に促進する。このうち、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。

ア 公共・県単独土木事業	30,965,891千円
イ 首都高速道路建設事業出資金	( 3,759,000千円 )
ウ 地籍調査費	236,364千円
エ その他事業	1,835,454千円

##### (2) ゲリラ豪雨などによる自然災害に対する未然防止対策の推進

16,204,667千円

ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、護岸や遊水地等の整備を着実に推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを実施する。

また、近年、全国各地で頻発している豪雨災害を踏まえ、浸水被害を軽減するソフト対策の充実強化のため、水位観測施設の増設などを進める。

さらに、土砂災害防止施設の整備を着実に進めるとともに、急傾斜地の土砂災害特別警戒区域の基礎調査を推進するなど、ハード・ソフトの両面からの総合的な土砂災害対策に取り組む。

ア 公共・県単独土木事業	( 16,200,731千円 )
イ その他事業	3,936千円

##### (3) 治水対策の推進

骨格的な大河川については、100～150年に一度の降雨に、中小河川については、4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

・ 河川改修事業費	6,462,847千円
一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕	[ P34参照 ]
二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕等100箇所	[ P36参照 ]
都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進	[ 付属資料P7・資料5 ]

#### (4) 土砂災害防止施設の整備など

急傾斜地や道路法面などの土砂災害による被害を防止するため、施設の整備を推進する。  
また、土砂災害警戒区域等の早期指定完了に向け、急傾斜地の土砂災害特別警戒区域の基礎調査を推進するなど、ハード・ソフト両面からの総合的な土砂災害対策を進める。

ア	砂防事業費	新崎川等58箇所	3,818,996千円
		[ P38参照 ]	
イ	地すべり対策事業費	早雲山等7箇所	194,070千円
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	長瀬2丁目B地区等212箇所	3,292,539千円
		[ P40参照 ]	
エ	道路災害防除事業費	国道135号等67箇所	2,980,000千円

#### (5) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

・	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	770,000千円
---	---------	------------	-----------

#### (6) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、既存施設の適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

ア	河川管理費		401,156千円
イ	河川修繕費	酒匂川等135箇所	2,895,289千円
ウ	城山ダム管理費		178,155千円
エ	三保ダム管理費		1,510,845千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所	512,049千円
カ	港湾維持管理費		218,263千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	205,322千円
ク	海岸維持管理費		8,531千円

#### (7) 建築物などの耐震化の推進

建築物等の耐震化を推進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修への補助と、災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修への補助などを行う。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費		43,452千円
イ	沿道建築物耐震化補助事業費		2,477千円
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費		121,885千円
エ	宅地耐震化推進事業費		40,000千円

## (8) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯、避難路となる都市計画道路や、広域避難場所、広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等23箇所	( 2,923,837千円 )
イ	立体交差事業費	(都) 穴部国府津線他	( 59,000千円 )
ウ	公園整備費	境川遊水地公園 (今田遊水地) 等27公園	( 1,409,108千円 )

## (9) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道135号等45箇所	( 1,892,000千円 )
		[ P 42参照 ]	
イ	橋りょう補修費	県道78号 (御殿場大井) [足柄大橋] 等43箇所	( 1,835,000千円 )
ウ	電線地中化促進事業費	国道255号等17箇所	281,700千円
エ	道路改良費	県道26号 (横須賀三崎) [三浦縦貫道路Ⅱ期] 等18箇所	( 3,938,401千円 )
オ	首都高速道路建設事業出資金		( 3,759,000千円 )

## 2 災害時応急活動体制の強化

### (1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

ア	水防情報基盤緊急整備事業費	中堀川等16箇所	438,579千円
イ	水防施設維持費		105,686千円

### (2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路パトロール車などの緊急車両の整備を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 29,846千円

### (3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定等を的確に行うため、建築物の応急危険度判定制度及び宅地の被災宅地危険度判定制度の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 3,223千円

#### (4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 2,087千円  
県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体等の連携強化を図る。
- イ 緊急重点地域地籍調査費補助 ( 63,090千円 )  
津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査を促進することにより、迅速な復旧・復興に寄与する基礎資料の充実を図る。
- ウ 津久井合同庁舎新築工事費 1,629,000千円  
津久井合同庁舎は、建築後40年以上経過し、施設の老朽化が進んでいることなどから新築工事を行う。

### 3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 18,391千円

### 4 公共土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとに長寿命化計画を策定し、これに基づく定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

- ・ 公共・県単独土木事業 ( 17,059,659千円 )

### 5 安全で円滑な交通環境の確立

#### (1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

- ア 交通安全施設等整備費 2,542,816千円  
国道467号等107箇所
- イ 交通安全施設補修費 1,318,846千円  
国道134号等51箇所

#### (2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

駅ホームからの転落防止対策等のため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し補助を行うことで早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図る。

- ア ホームドア設置促進事業費補助 265,324千円  
横浜駅（京浜急行本線）等8駅
- イ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 24,999千円

## ◎ 県土・まちづくり

### 6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道129号等112箇所	4,239,360千円
イ	道路災害防除事業費	国道135号等67箇所	(2,980,000千円)
ウ	橋りょう補修費	県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等50箇所	2,115,000千円
		[ P44参照 ]	
エ	街路樹維持事業費	県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等44箇所	(338,000千円)
オ	道路維持管理費		357,997千円
カ	橋りょう維持管理費		10,787千円
キ	街路樹維持管理費		45,624千円
ク	交通安全施設補修費	国道134号等51箇所	(1,318,846千円)
ケ	交通安全施設等維持管理費		563,493千円

### 7 自然環境に配慮したまちづくり

#### (1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川等4箇所	50,000千円
イ	河川改修事業費	金目川等3箇所	(101,000千円)
ウ	河川再生事業費	堀割川等2箇所	300,000千円
エ	砂防環境整備費	水無川等22箇所	73,000千円

#### (2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 146,162千円

#### (3) 県立都市公園などの整備

県民の憩いの空間となる都市公園等を様々な手法を活用しながら整備するとともに、新たな利用者ニーズに対応した既設公園の再整備をはじめ、公園施設のユニバーサルデザイン化、防災機能の強化などにより公園機能の充実を図り、魅力ある都市公園などを整備する。

- ・ 公園整備費 境川遊水地公園(今田遊水地)等27公園 1,409,108千円  
[ P46参照 ]



## 8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

### (1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

- ・ 海岸高潮対策費 茅ヶ崎海岸等11箇所 ( 463,190千円 )

### (2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床整理を実施する。

- ア 川づくり推進費 相模川、酒匂川 117,008千円
- イ 河川修繕費 相模川、酒匂川 ( 249,000千円 )

## 9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

### 公共交通の充実・確保など

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅について、設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線について、東海旅客鉄道株式会社から受託している用地取得事務を進める。

また、相鉄・JR直通線（令和元年11月30日開業予定）と相鉄・東急直通線（令和4年度下期開業予定）で構成される、神奈川東部方面線の整備に対し補助を行うほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の実現に向けた取組みを進める。

- ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費 2,800千円
- イ 相模線複線化促進事業費 1,000千円
- ウ リニア中央新幹線推進対策費 900千円
- エ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 410,478千円
- オ 神奈川東部方面線整備費補助 4,070,000千円
- カ 村岡・深沢地区拠点づくり実現化推進事業費 500千円
- キ 生活交通確保対策費補助 22,994千円
- ク 東京都市圏交通計画検討調査費 35,500千円

## 10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を県内に波及させるため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。〔 付属資料P21・資料13 〕

ア	道路改良費	7,578,851千円
	県道26号（横須賀三崎）〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕	〔 P 48参照 〕
	県道42号（藤沢座間厚木）〔綾瀬スマートインターチェンジ関連〕	
	県道611号（大山板戸）〔大山バイパス〕	
	県道731号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕等36箇所	〔 P 50参照 〕
イ	街路整備費	2,951,837千円
	（都）横浜藤沢線	〔 P 52参照 〕
	（都）安浦下浦線	
	（都）曾屋鶴巻線	
	（都）丸子中山茅ヶ崎線	
	（都）城山多古線他等23箇所	
ウ	立体交差事業費	69,600千円
	（都）穴部国府津線他等2箇所	
エ	首都高速道路建設事業出資金	3,759,000千円
	高速横浜環状北西線など首都高速道路株式会社が行う道路の建設事業に対し出資する。	
オ	公共事業等先行調査費（道路整備）	5,300千円
	公共事業等の実施に先立って調査を行うことにより、道路整備事業の円滑な推進を図る。	

## 11 政令市の幹線道路整備への支援

政令市において実施する、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。

- ・ 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円

## 12 道路をより使いやすくする取組み

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先を見据え、国内外からの来訪者に「わかりやすい道路標識」とするため、「英語表記」や「観光地表記」等の改善を推進する。また、道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」を茅ヶ崎市と連携して整備する。

- ・ 交通安全施設等整備費 ( 160,000千円 )  
国道134号〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕等6箇所 [ P 54参照 ]

## 13 みどり豊かで美しいまちづくり

### 安全で快適なみち空間の形成

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 ( 2,542,816千円 )  
国道467号等107箇所
- イ 街路樹維持事業費 338,000千円  
県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等44箇所

## 14 快適な生活を支える下水道の整備・充実など

### (1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ア 相模川流域下水道建設事業費 3,562,116千円  
左岸処理場、右岸処理場 [ P 56参照 ]
- イ 酒匂川流域下水道建設事業費 1,543,838千円  
左岸処理場、右岸処理場 [ P 58参照 ]

### (2) 資源の有効利用

資源の有効利用のために、下水汚泥の建設資材としての活用を推進する。

- ・ 相模川・酒匂川流域下水道管理事業費(下水汚泥の有効活用) 188,582千円

## 15 地域の個性を生かした市街地の整備

### (1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

- ア 組合等区画整理事業費補助 394,560千円  
産業用地等の創出を図るため土地区画整理事業を行う組合等に対し、都市計画道路整備費相当額を補助する。

森の里東地区（厚木市）等2地区

- イ 都市整備関連道路整備事業負担金 173,315千円  
市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。

北部第二（三地区）地区（藤沢市）

### (2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対し補助する。

- 市街地再開発事業費補助 2,747,373千円  
小杉町3丁目東地区（川崎市）等8地区 [ P60参照 ]

## 16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

### (1) 健康団地への再生

- ア 公営住宅整備事業費 3,216,967千円  
今後10年間で県営住宅28団地約7千戸の建替えに向けて、建替え工事等を実施するとともに、新たに、PFI導入可能性調査や建替え計画策定を行う。

- 建替え 横山団地ほか3団地 319戸 [ P62参照 ]

- 個別改善 川上第二団地 16戸

新・PFI導入可能性調査や建替え計画策定 鶴ヶ峰団地ほか4団地

- イ 公営住宅等維持修繕費 3,656,288千円  
県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事等を実施する。

- ウ 公営住宅借上事業費 292,166千円  
住宅に困窮する低額所得者に対する良好な住環境の提供を図るため、民間活力を活用した借上制度により県営住宅の提供を行う。

- エ 団地再生整備費 8,363千円  
空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。

- オ 県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 274,543千円  
県住宅供給公社賃貸住宅の建替事業等にかかる金融機関からの借入れ資金に対して利子補給する。

## (2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

### ア 住宅施策推進費

9,121千円

神奈川県住生活基本計画等の取組みを促進するため、住宅確保要配慮者への支援やサービス付き高齢者向け住宅の登録事務及びマンションの維持管理や建替え等に関する情報提供などを行う。

### イ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業費

1,474千円

民間賃貸住宅への入居に関して、賃貸人から拒否感を持たれることが多い高齢者等の住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住宅を確保するため、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録事務などを行い、住宅のセーフティネット機能の強化を図る。

## (3) 公的住宅の整備・管理

高齢者向けの優良な賃貸住宅を提供する所有者に対して家賃の一部を補助することにより、入居者の家賃負担の軽減を図る。

- ・ 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助

70,465千円

## (4) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成講座等による普及啓発や人材育成等を行う。

- ・ 多世代居住のまちづくり推進費

4,319千円

## (5) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、小規模な民間建築物の所有者に対し、アスベスト含有調査費用の補助を行う。

- 新 ・ 吹付けアスベスト等対策費補助

7,500千円

## 17 特色ある地域づくりの総合的な推進

### (1) 京浜臨海部の活性化を支える交通基盤の整備促進

国家戦略総合特区指定や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を踏まえ、東名高速道路と京浜臨海部とを結ぶ高速横浜環状北西線などの整備を促進する。

- ・ 首都高速道路建設事業出資金 ( 3,759,000千円 )

### (2) 交流と連携を支える鉄道網の整備

リニア中央新幹線の整備や東海道新幹線の新駅設置などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

- ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費 ( 2,800千円 )
- イ リニア中央新幹線推進対策費 ( 900千円 )
- ウ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 ( 410,478千円 )

### (3) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

「新たな観光の核づくり」を支える取組みとして、明治記念大磯邸園の整備を、国や大磯町と連携して促進するため、町立都市公園事業に対する補助を行うとともに、城ヶ島・三崎、大山へのアクセスを強化する三浦縦貫道路Ⅱ期や大山バイパスの整備を推進する。

また、県西地域の活性化に寄与する取組みとして、南足柄市と箱根町を連絡する道路の整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

- 新ア 明治記念大磯邸園整備費特別補助 110,000千円
- イ 道路改良費 ( 3,640,961千円 )  
県道26号(横須賀三崎)〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕等4箇所
- ウ 地すべり対策事業費 大涌沢等2箇所 ( 153,000千円 )

### (4) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、相模線の複線化等の促進や、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

また、相鉄いずみ野線の延伸について、先行区間(湘南台駅～慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近)の実現に向けた検討を進める。

- ア 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 27,000千円
- イ 土地地区画整理事業費補助(地方道路)(工事費) ( 162,200千円 )
- ウ 東海道新幹線新駅設置推進対策費 ( 2,800千円 )
- エ 相模線複線化促進事業費 ( 1,000千円 )
- オ リニア中央新幹線推進対策費 ( 900千円 )
- カ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 ( 410,478千円 )

### (5) みなとまちづくりの推進

葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

- ア 港湾改修費 湘南港等3箇所 371,000千円
- イ 港湾修築費 真鶴港等4箇所 506,194千円

## 18 エネルギー政策の推進

省エネルギー化や環境負荷の低減を図るため、都市公園においてLED照明灯等の整備を推進する。また、流域下水道の整備にあたり、高効率の汚泥脱水機の導入などにより、消費電力の抑制を図る。

ア 公園整備費	( 75,000千円 )
イ 相模川流域下水道建設事業費	( 1,183,904千円 )
ウ 酒匂川流域下水道建設事業費	( 390,000千円 )

## 19 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

社会経済情勢の変化に的確に対応するため、県全体の広域的な都市づくりの長期ビジョンを示す「かながわ都市マスタープラン」について、見直しに向けた検討を行う。

また、地籍調査を実施する市町への支援を行うとともに、県が指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図）等を整備することにより道路に関する情報の適正な管理を行い、建築活動の円滑化を図る。

ア 都市政策推進費	38,741千円
イ 地籍調査費補助	( 173,274千円 )
ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費	10,555千円

## 20 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み

東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、湘南港の係留施設やトイレの洋式化等の改修、高木植栽等を行う。

[ 付属資料P39・資料22 ]

ア 港湾改修費・港湾修築費	トイレの洋式化等改修	( 273,082千円 )
イ 港湾補修費	係留施設等改修、高木植栽	( 351,000千円 )
ウ セーリングセンター(仮称)設備整備費		( 5,262千円 )

## 21 流域下水道事業の公営企業会計移行に向けた取組み

令和2年4月までに公営企業会計への移行に向け、財務諸表の作成等が必要となるため、公営企業会計システムの構築等を行う。

・ 公営企業会計移行準備費	140,000千円
---------------	-----------

## 22 施工時期の平準化に向けた取組み

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化などを図るため、発注や施工時期の平準化に取り組む。

〔 ゼロ県債の設定	3,805,000千円
〔 (うち、国の交付金事業に係るゼロ県債の設定	1,406,000千円 )

※平成30年度補正予算（1月専決処分）

### 3 令和元年度 県土整備局の主要事業箇所

#### (1) 河川改修事業

区 分	一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕
事業概要	<p>矢上川は、川崎市宮前区菅生地先にその源を発し、川崎市の西部を南下して鶴見川に合流する一級河川です。</p> <p>矢上川の流域は、市街化が著しく、沿川に人家が密集していることなどから、河道整備が困難なため、矢上川及び道路の地下を有効活用したトンネル式の地下調節池の整備を進めています。</p> <p>令和元年度は、引き続き発進立坑工事等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 川崎市宮前区梶ヶ谷他</p> <p>(2) 事業概要</p> <p style="padding-left: 40px;">トンネル延長 約4 km</p> <p style="padding-left: 40px;">トンネル径 内径 7.9m (外径 8.5m)</p> <p style="padding-left: 40px;">貯留量 約 19.4 万m<sup>3</sup></p>
全体事業費	約 350 億円
令和元年度 事業内容	立坑工他
事業期間	平成 21 年度～令和 7 年度



事業名	河川改修事業
河川名	一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕
事業箇所	川崎市宮前区梶ヶ谷他

位置図

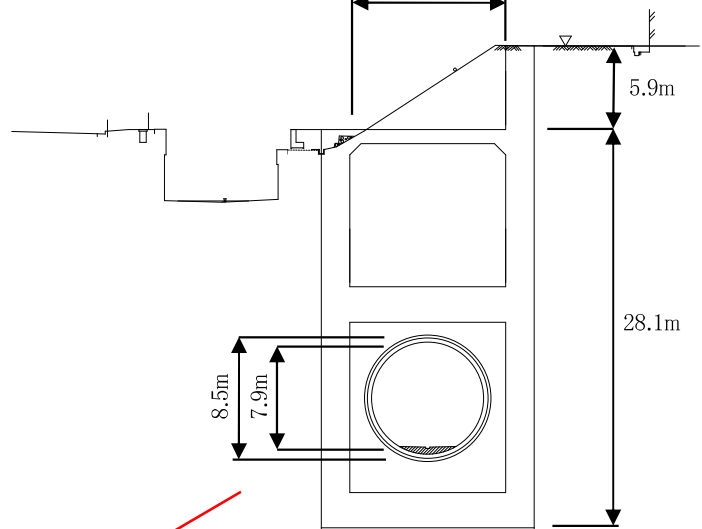


事業箇所

標準横断面図

発進立坑本体工

内空寸法 □11.0m×14.0m



矢上川地下調節池平面図

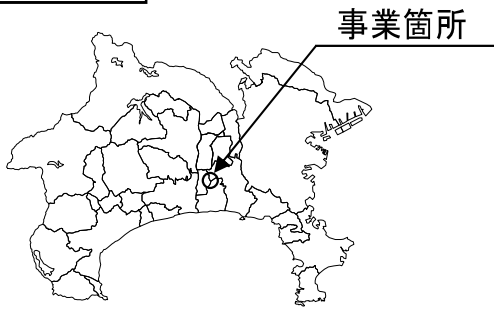


(2) 河川改修事業

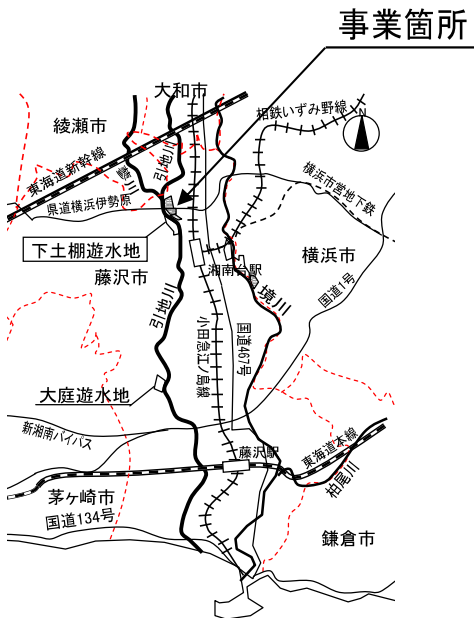
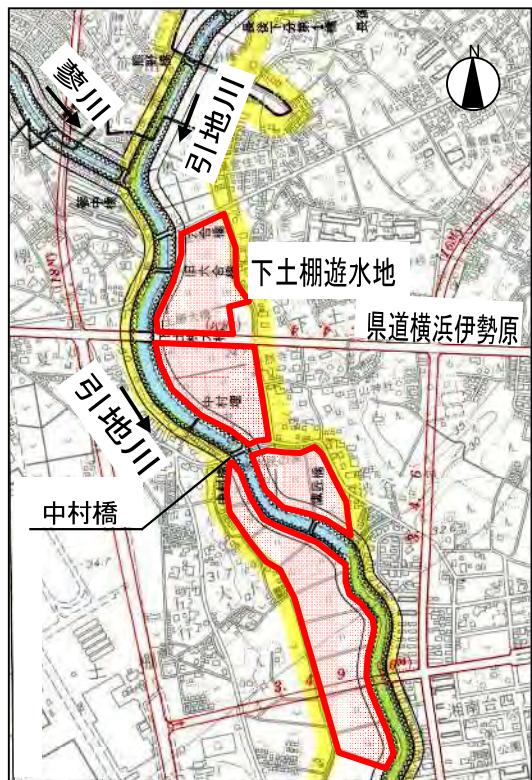
区 分	二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕
事業概要	<p>引地川は、大和市上草柳付近にその源を発し、綾瀬市を流れる蓼川と合流し、藤沢市を流下して相模湾に注ぐ二級河川です。</p> <p>引地川の流域では、近年も浸水被害が発生しており、沿川に人家が密集している区間が多いことから、川幅を拡幅する護岸整備とあわせて、洪水時の流量を調節する遊水地の整備を進めています。</p> <p>平成5年度には大庭遊水地の供用を開始し、平成18年度からは、その上流で下土棚遊水地の整備に着手しました。</p> <p>令和元年度は、引き続き遊水地工等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 藤沢市下土棚他</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>事業面積 約14ha</p> <p>貯留量 約46万m<sup>3</sup></p>
全体事業費	約250億円
令和元年度事業内容	遊水地工、護岸工他
事業期間	平成18年度～令和2年度

事業名	河川改修事業
河川名	二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕
事業箇所	藤沢市下土棚他

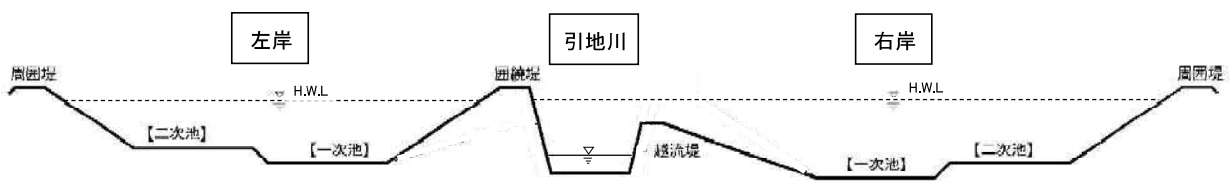
位置図



下土棚遊水地平面図



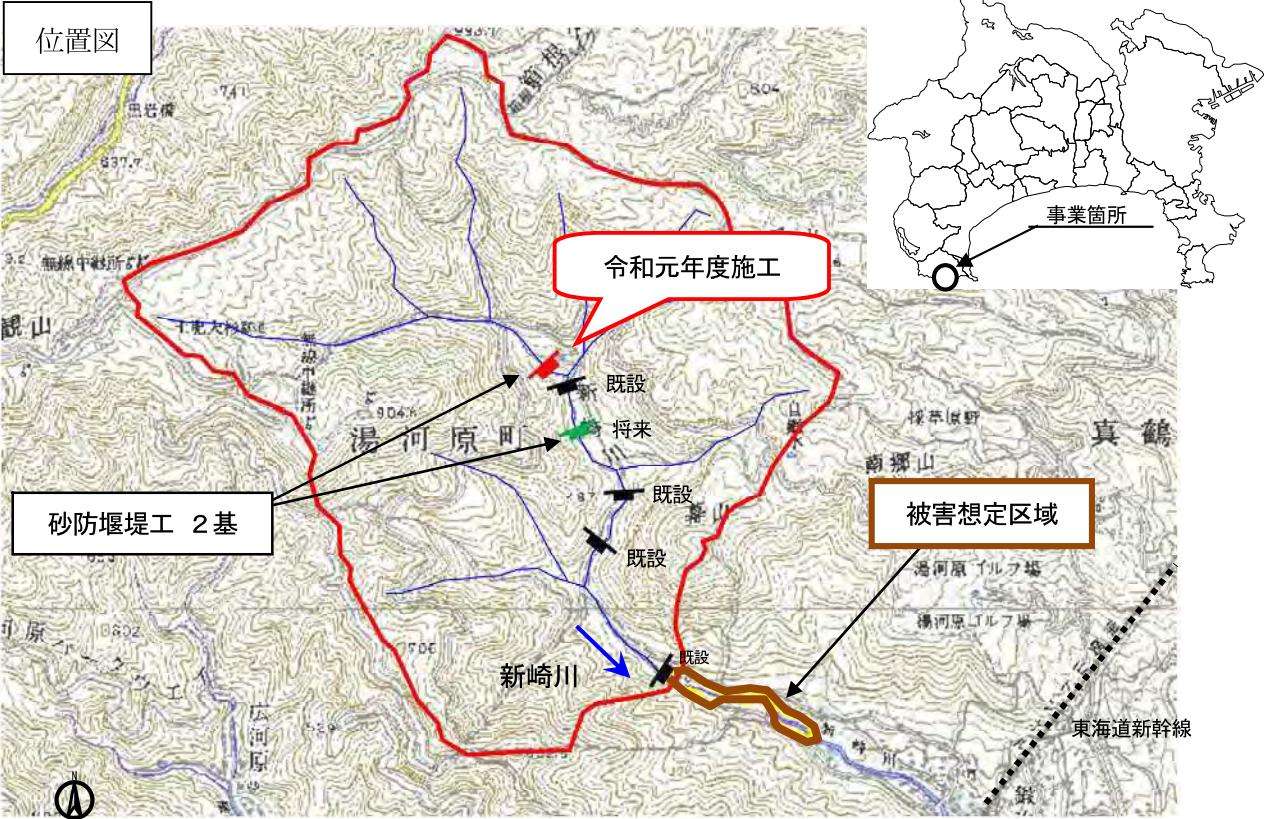
標準横断面図



### (3) 砂防事業

区 分	新崎川
事業概要	<p>新崎川は、足柄下郡湯河原町吉浜に位置する、流域面積 9.78km<sup>2</sup>の溪流です。</p> <p>当該溪流は急勾配であることに加え、溪流内に大量に堆積する土砂の中に巨石が多いことから、土石流が発生しやすく、その被害は甚大なものになると予想されます。下流の被害想定区域内には人家、町道、幕山公園、幕山浄水場などの重要なインフラ施設が存在していることから、土砂災害を未然に防止するため、砂防堰堤工による対策を実施します。</p> <p>令和元年度は、砂防堰堤工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 足柄下郡湯河原町吉浜  (2) 事業内容 砂防堰堤工 2基</p>
全体事業費	約 10 億円
令和元年度事業内容	砂防堰堤工 1基
事業期間	平成 21 年度～令和 11 年度

事業名	砂防事業
路線名	新崎川
事業箇所	足柄下郡湯河原町吉浜



溪流荒廃状況



保全対象

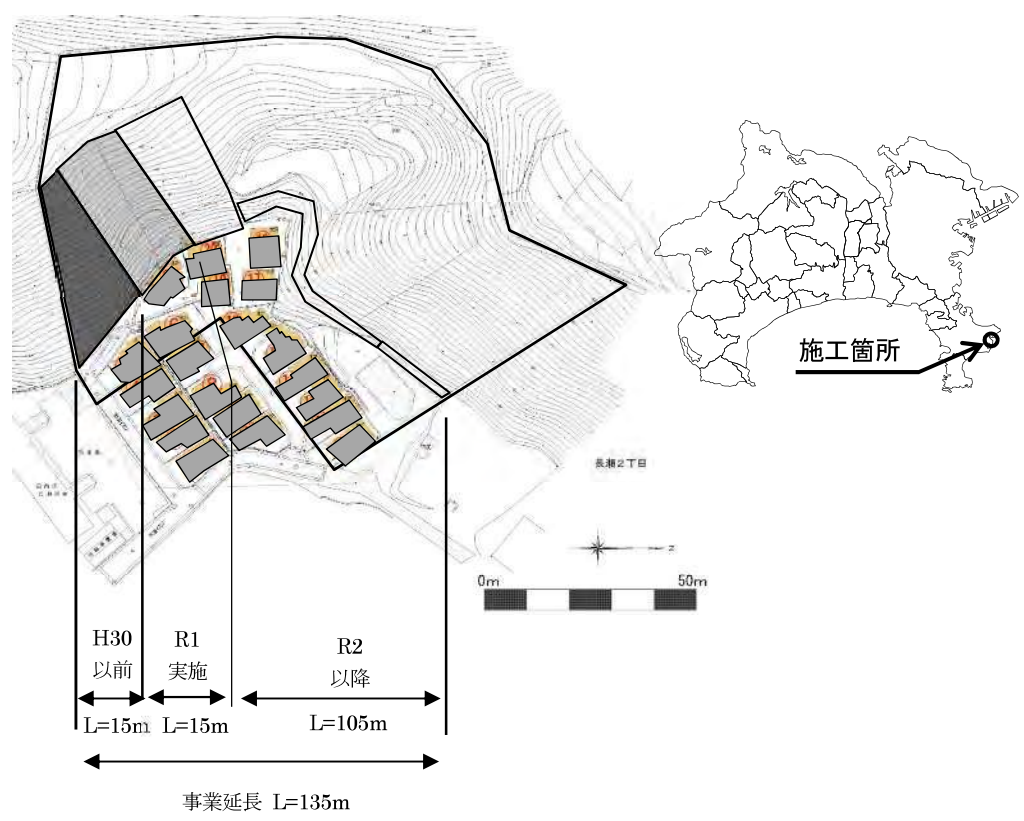


(4) 急傾斜地崩壊対策事業

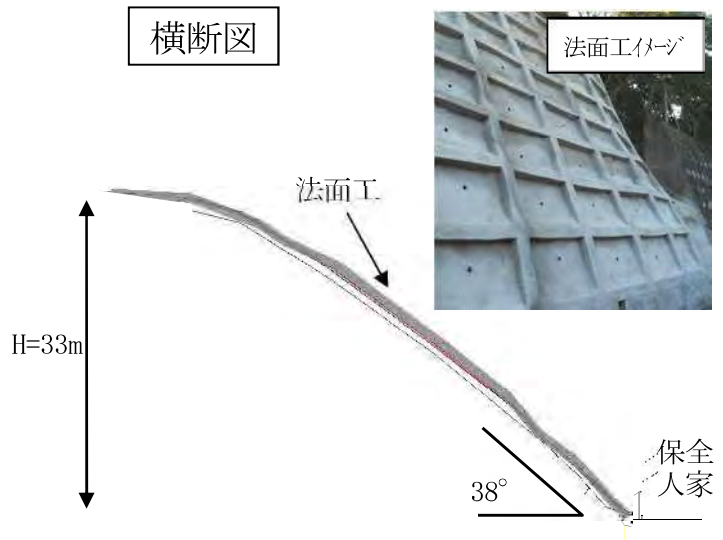
区 分	ながせ 長瀬2丁目B地区
事業概要	<p>長瀬2丁目B地区の急傾斜地崩壊危険区域は、横須賀市の東部に位置し、斜面の高さは約33m、勾配は約38度です。区域内には人家が多数立地しています。</p> <p>がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備しています。</p> <p>令和元年度は、法面工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 横須賀市長瀬二丁目地内</p> <p>(2) 事業延長 135.0m</p>
全体事業費	約2億円
令和元年度 事業内容	法面工
事業期間	平成28年度～令和4年度

事業名	急傾斜地崩壊対策事業
区域名	長瀬2丁目B地区
事業箇所	横須賀市長瀬二丁目地内

位置図



横断面図



(5) 道路災害防除事業

区 分	国道 135 号
事業概要	<p>国道 135 号は、小田原市から静岡県下田市までの沿岸市町を連絡し、地域住民の生活や経済活動を支えるだけでなく、災害時には、緊急輸送道路として機能する重要な道路です。</p> <p>しかし、この道路は、海岸沿いを通っていることから、高波の被害を受けやすいという課題があります。</p> <p>このため、道路面の高さが低く、過去に被害を受けた地区において、道路嵩上工等を実施し、道路の安全性の向上を図るものです。</p> <p>令和元年度は、引き続き道路嵩上工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 小田原市米神 (2) 事業延長 650.0m (3) 幅 員 8.0m</p>
全体事業費	約 17 億円
令和元年度 事業内容	道路嵩上工
事業期間	平成 21 年度～令和 3 年度



事業名	道路災害防除事業
路線名	国道135号
事業箇所	小田原市米神

位置図



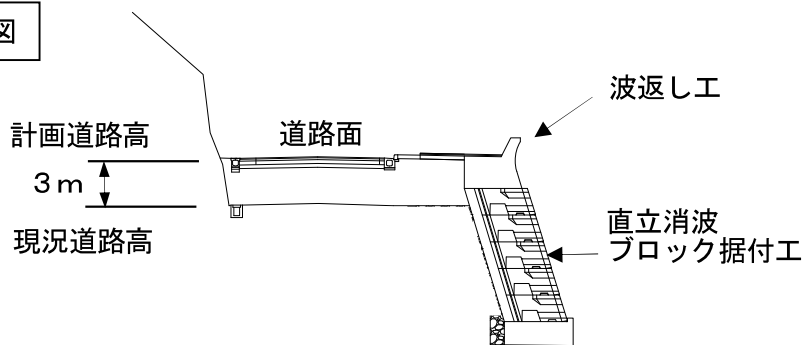
平成19年台風9号による越波被災状況



平面図



標準断面図

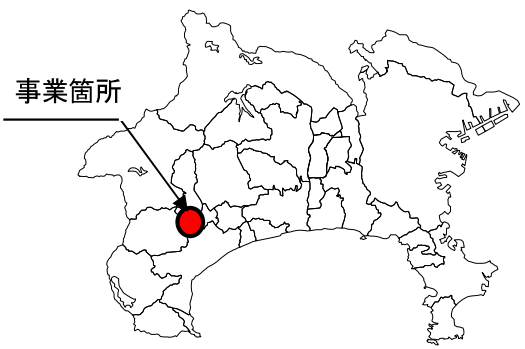


(6) 橋りよう補修事業

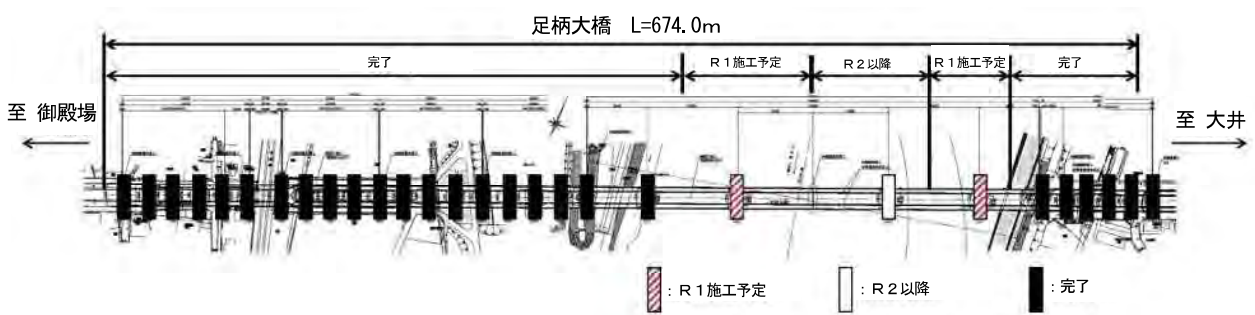
区 分	県道 78 号 (御殿場大井) [足柄大橋]
事業概要	<p>県道 78 号 (御殿場大井) は、南足柄市矢倉沢の県境を起点とし、大井町金子に至る主要幹線道路で、災害時の緊急輸送道路 (1 次路線) に指定されています。</p> <p>本事業は、二級河川酒匂川を渡河する足柄大橋について、橋脚の耐震補強工事を実施し、地震被害の未然防止を図るものです。</p> <p>令和元年度は、引き続き橋脚の耐震補強工事を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 開成町吉田島～大井町金手 (2) 事業延長 674.0m (3) 幅 員 14.4m</p>
全体事業費	約 13 億円
平成 31 年度 事業内容	耐震補強工
事業期間	平成 24 年度～令和 3 年度

事業名	橋りょう補修事業
路線名	県道78号(御殿場大井) [足柄大橋]
事業箇所	開成町吉田島～大井町金手

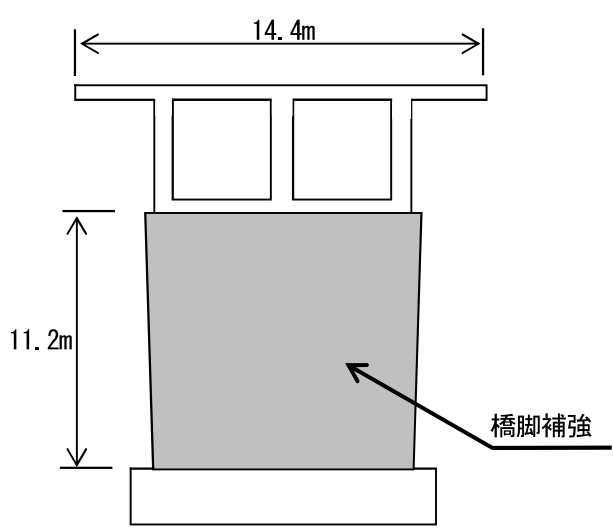
位置図



平面図



断面図



(7) 都市公園整備事業

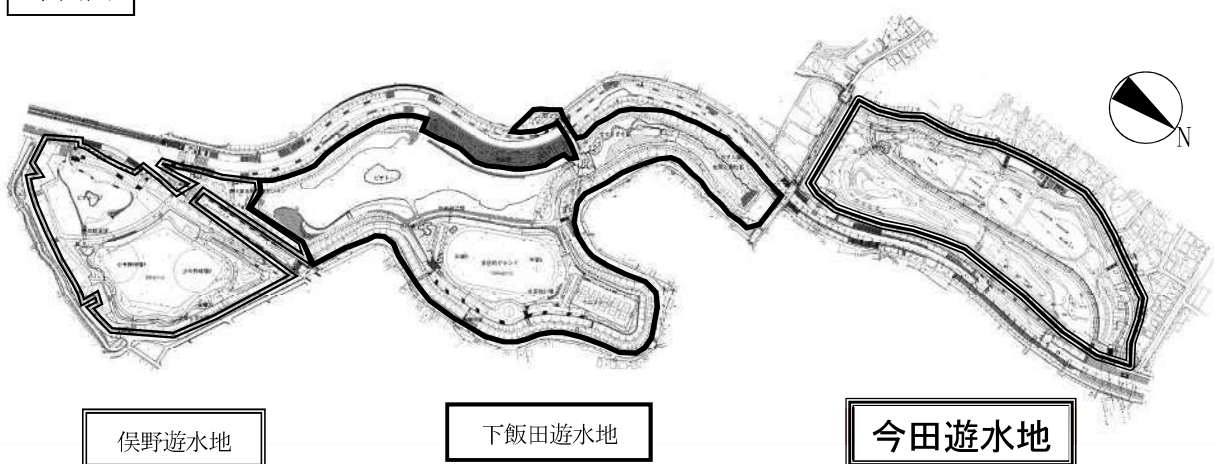
区 分	境川遊水地公園（今田遊水地）
事業概要	<p>境川遊水地公園は、横浜市と藤沢市の市境に位置する境川遊水地の上部空間を有効利用した公園です。平常時は、多目的広場、運動施設、ビオトープとして利用し、洪水時には、川の水を一時的に貯留し、被害を軽減します。</p> <p>令和元年度は、引き続き今田遊水地の園路広場の整備を行い、令和元年 11 月の開園を目指します。</p> <p>この開園により境川遊水地公園の全体(俣野遊水地、下飯田遊水地及び今田遊水地の 3 池)、約 26.2 haが完成します。</p> <p>(1) 事業箇所 藤沢市今田 (2) 計画面積 約 7.3ha (今田遊水地)</p>
全体事業費	約 5 億円 (今田遊水地)
令和元年度 事業内容	園路広場整備工他
事業期間	平成 27 年度 ～ 令和元年度

事業名	都市公園整備事業
公園名	境川遊水地公園（今田遊水地）
事業箇所	藤沢市今田

位置図



平面図

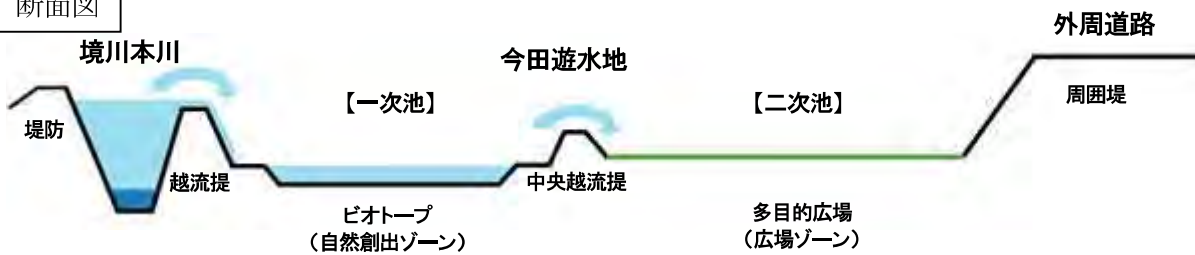


H19. 8. 4 約 6. 3 ha開園

H20. 12. 22 ~ H22. 6. 18  
約 12. 5 ha開園

H29. 3. 1 今田管理センター開所  
約 0. 1 ha  
R1. 11 約 7. 3 ha開園予定

断面図



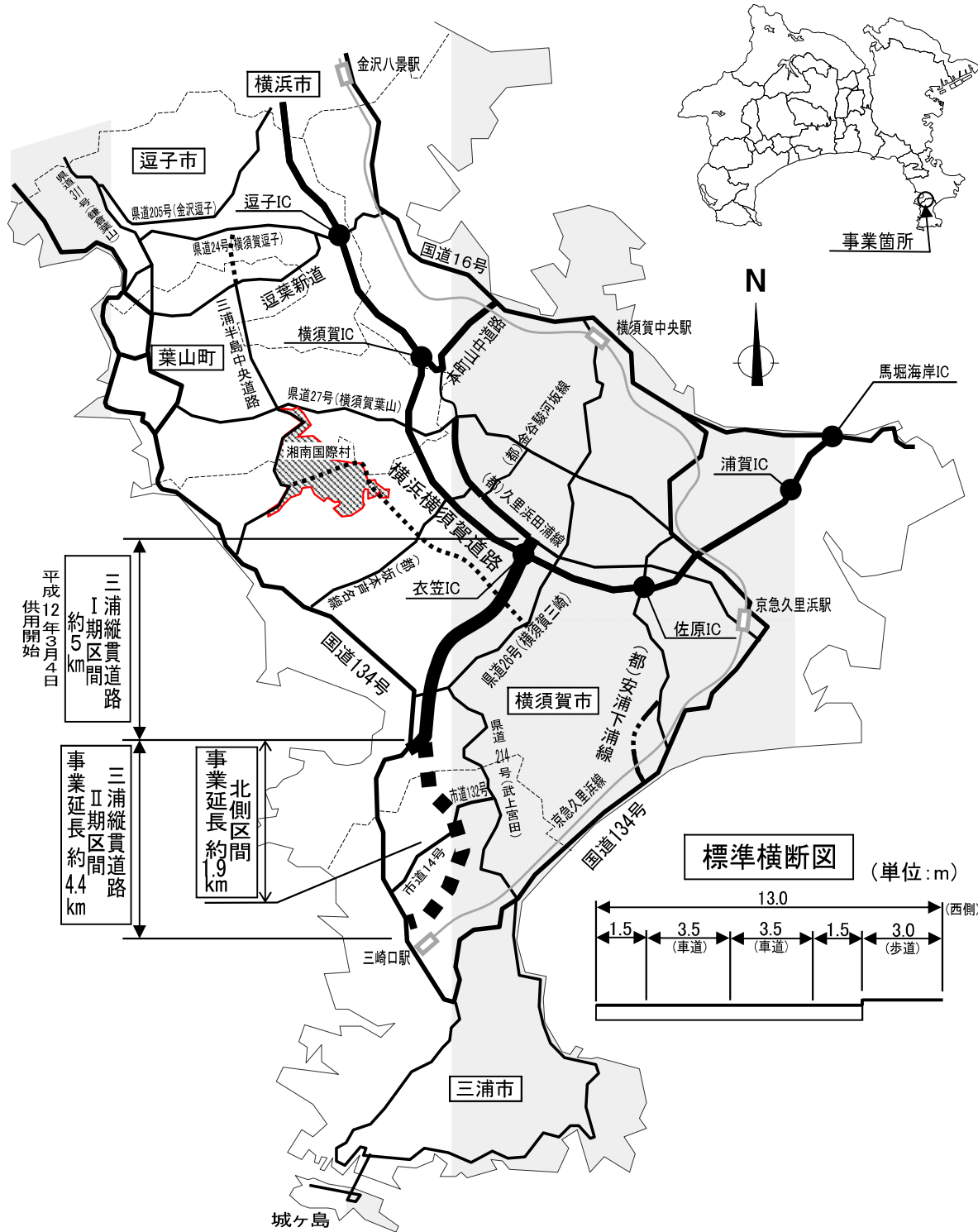
(8) 道路改良事業

区 分	県道 26 号 (横須賀三崎) [三浦縦貫道路Ⅱ期]
事業概要	<p>三浦縦貫道路は、県道 26 号(横須賀三崎)のバイパスとして、横須賀市と三浦市を結ぶ幹線道路であり、横浜横須賀道路と国道 134 号とを連絡し、地域の幹線道路網を強化するものです。本路線の整備により、三浦半島地域の交通利便性の向上と、産業・経済・観光などの各分野における交流・連携機能を強化し、地域の活性化を図ります。</p> <p>I 期区間は、有料道路として平成 12 年 3 月に供用開始しており、Ⅱ期区間については、I 期区間に続く約 1.9 kmを北側区間として平成 16 年度に事業着手しています。</p> <p>令和元年度は、改良工及び委託等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 横須賀市林四丁目～三浦市初声町高円坊  (2) 事業延長 約 1.9 km  (3) 幅 員 13.0m</p>
全体事業費	約 113 億円
令和元年度 事業内容	改良工 委託 用地・補償
事業期間	平成 16 年度 ～ 令和元年度

事業名	道路改良事業
路線名	県道26号(横須賀三崎)〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕
事業箇所	横須賀市林四丁目～三浦市初声町高円坊

平面図

位置図



(9) 道路改良事業

区 分	県道 731 号 (矢倉沢仙石原) [南足柄市と箱根町を連絡する道路]
事業概要	<p>県道 731 号 (矢倉沢仙石原) [南足柄市と箱根町を連絡する道路] は、道路ネットワークの充実により、災害時の代替ルートとなるだけでなく、両地域の広域連携が促進され、観光振興を始めとする地域活性化にも役立ち、箱根地域の渋滞緩和を図る重要な道路です。</p> <p>本路線は、国立公園など、自然環境豊かな地域を通過するため、極力地形の改変をせず、既存の林道を活用して、整備を図るものです。</p> <p>令和元年度は、改良工及び委託等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 南足柄市矢倉沢～箱根町仙石原</p> <p>(2) 事業延長 約 10.9 km</p>
全体事業費	約 52 億円
令和元年度事業内容	改良工 委託 補償
事業期間	平成 25 年度 ～ 令和元年度

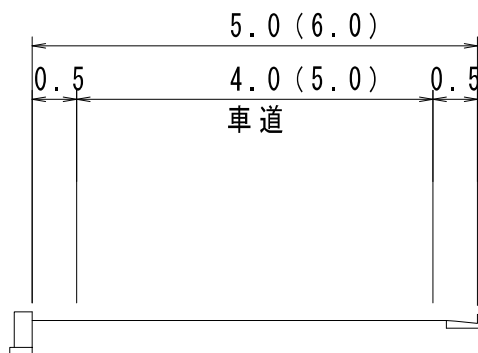


事業名	道路改良事業
路線名	県道 731 号 (矢倉沢仙石原) [南足柄市と箱根町を連絡する道路]
事業箇所	南足柄市矢倉沢～箱根町仙石原

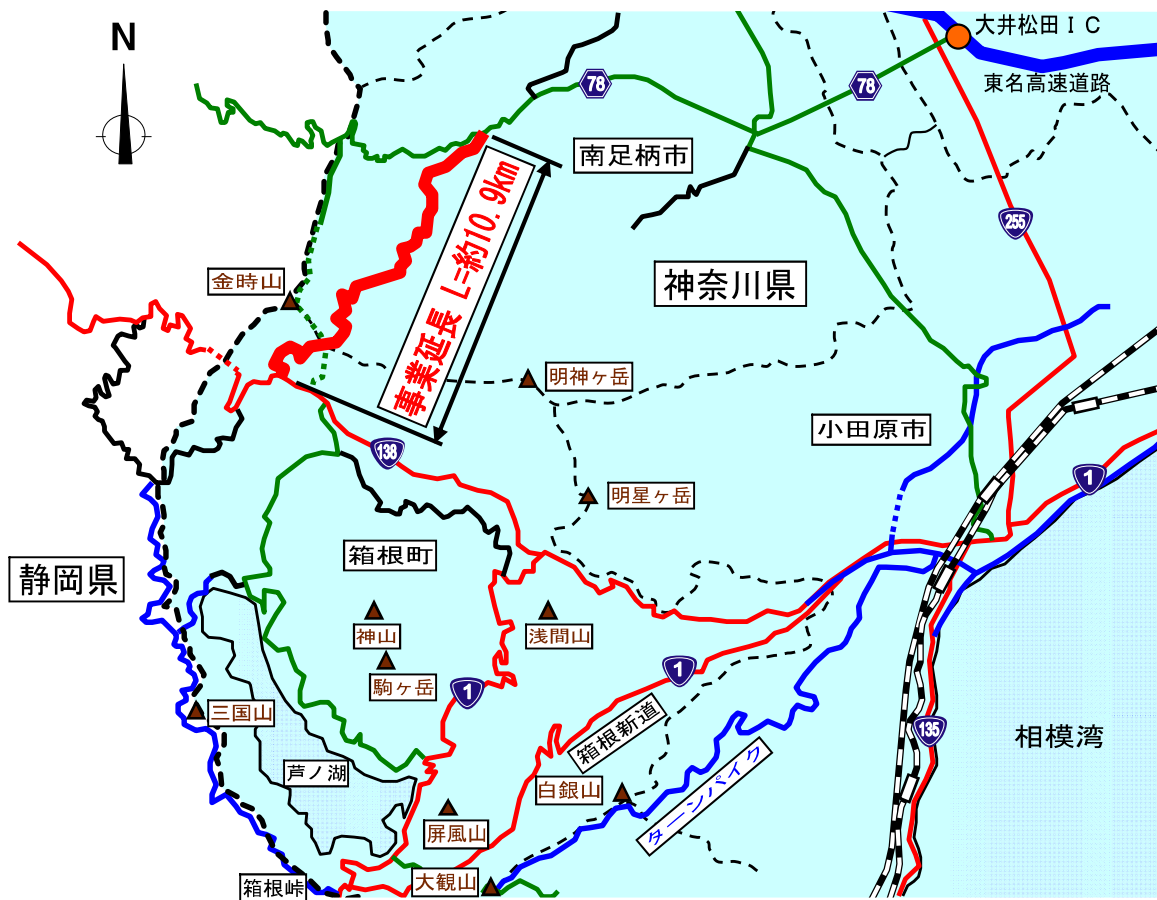
位置図



標準横断面図 (単位: m)



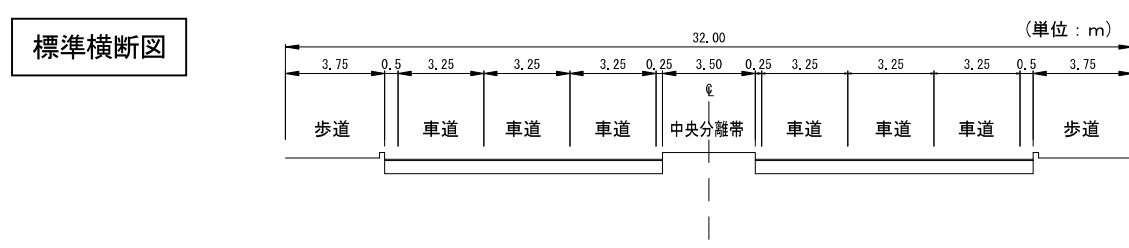
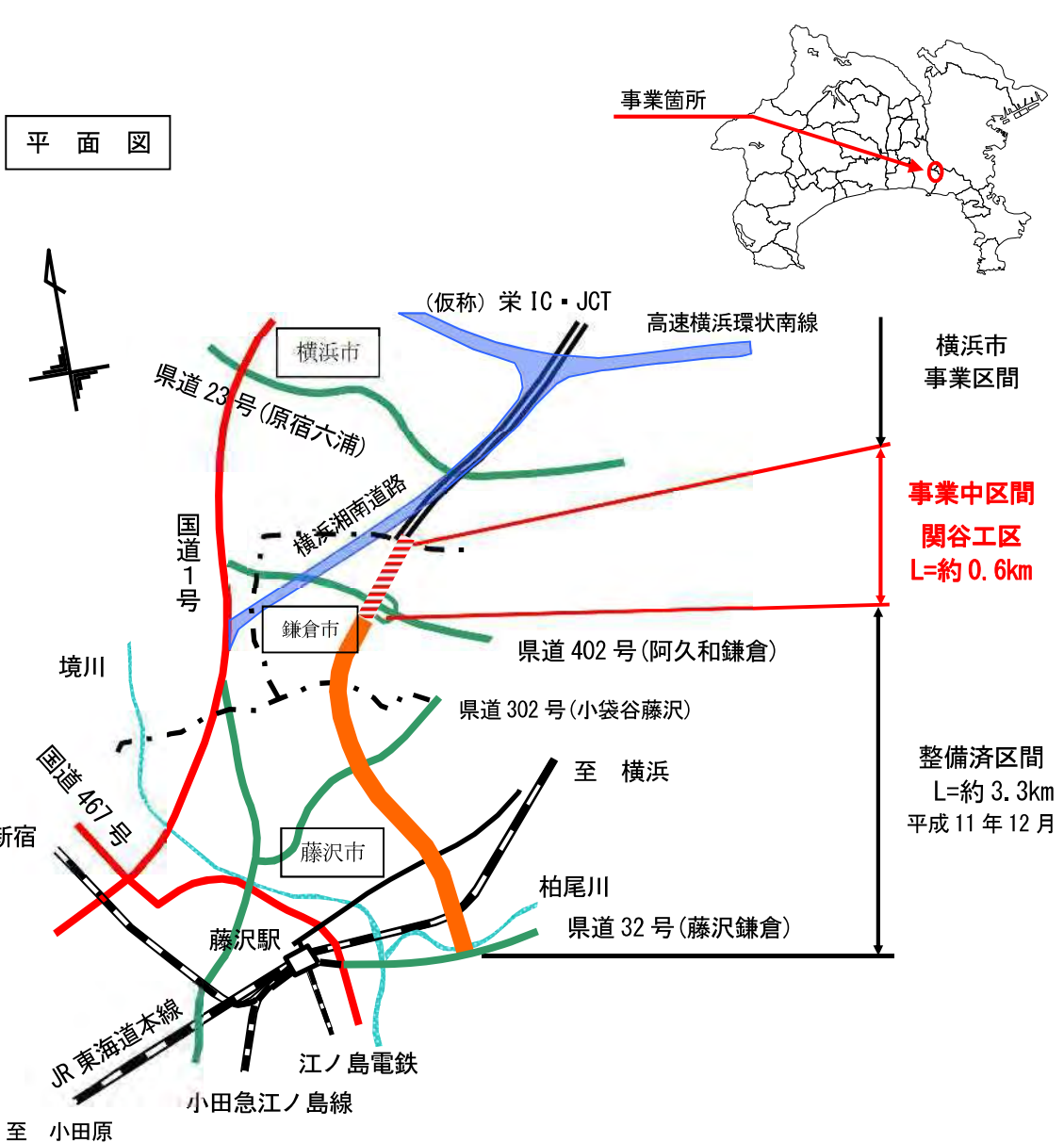
平面図



(10) 街路整備事業

区 分	都市計画道路 横浜藤沢線
事業概要	<p>都市計画道路横浜藤沢線は、横浜市域と湘南地域を結ぶ広域的な幹線道路です。</p> <p>現在事業中の横浜湘南道路及び高速横浜環状南線の（仮称）栄インターチェンジ・ジャンクションへの接続道路として、横浜市境から県道 402 号（阿久和鎌倉）までの約 0.6km 区間で 6 車線化の整備を進めています。</p> <p>令和元年度は、改良工及び委託等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 鎌倉市関谷 (2) 事業延長 約 0.6km (3) 幅 員 32.0m</p>
全体事業費	約 20 億円
令和元年度 事業内容	改良工 委託 用地
事業期間	平成 20 年度 ～ 令和 2 年度

事業名	街路整備事業
路線名	都市計画道路 横浜藤沢線
事業箇所	鎌倉市関谷

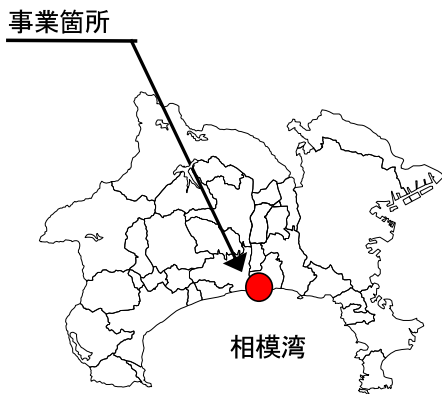


(11) 交通安全施設等整備事業

区 分	国道 134 号〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕
事業概要	<p>「(仮称)サザン茅ヶ崎」は、新湘南バイパスの茅ヶ崎海岸インターチェンジの直近に位置する、国道 134 号の茅ヶ崎市柳島に、県と茅ヶ崎市が連携して整備する道の駅です。</p> <p>この道の駅には、24 時間無料で利用できる駐車場やトイレ、道路情報や観光情報の提供コーナーのほか、茅ヶ崎市とその周辺地域の特産品の販売スペースなどを設けます。</p> <p>令和元年度は、造成工事を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 茅ヶ崎市柳島 (2) 事業規模 約 1.7ha (全体)</p>
全体事業費	約 25 億円 (県事業分：約 7 億円、市事業分：約 18 億円)
令和元年度 事業内容	造成工事
事業期間	平成 29 年度～令和 3 年度

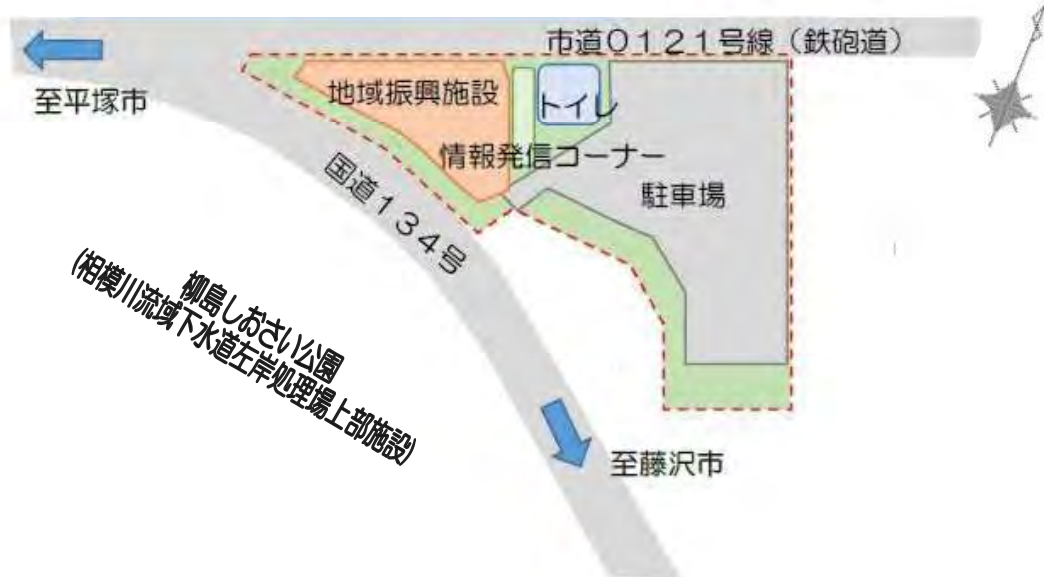
事業名	交通安全施設等整備事業
路線名	国道134号〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕
事業箇所	茅ヶ崎市柳島

位置図



施設配置イメージ

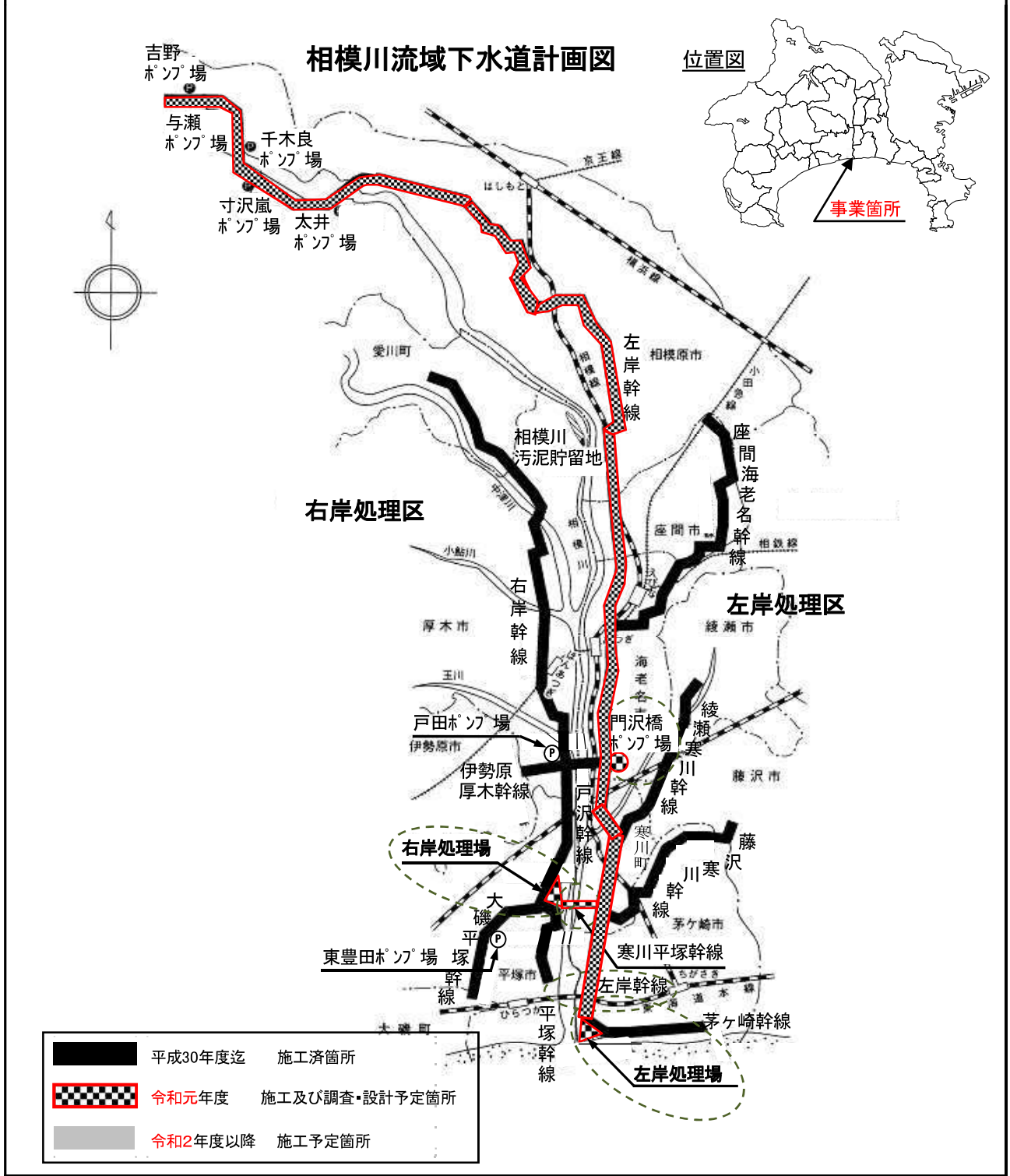
柳島スポーツ公園



(12) 流域下水道事業

区 分	相模川流域下水道
事業概要	<p>相模川流域下水道事業は、昭和 44 年から相模川流域内の 9 市 2 町の区域を対象に事業着手し、昭和 48 年 6 月に右岸処理場（平塚市四之宮）で、また、昭和 52 年 12 月には、左岸処理場（茅ヶ崎市柳島）で、一部の市町について処理開始いたしました。</p> <p>その後区域を拡大し、現在は流域内全 9 市 3 町で事業を実施しています。</p> <p>令和元年度は、左岸、右岸の処理場における汚泥処理施設の整備等を引き続き推進します。</p> <p>(1) 事業箇所 《左岸処理区》相模原市緑区小渕～茅ヶ崎市柳島 《右岸処理区》愛川町角田～平塚市四之宮</p> <p>(2) 計画概要 処理面積 30,597 ha 処理人口 1,841 千人 処理水量 933 千m<sup>3</sup>/日</p>
全体事業費	約 4,900 億円
令和元年度事業内容	汚泥処理施設整備工事、調査・設計等
事業期間	昭和 44 年度 ～ 令和 12 年度

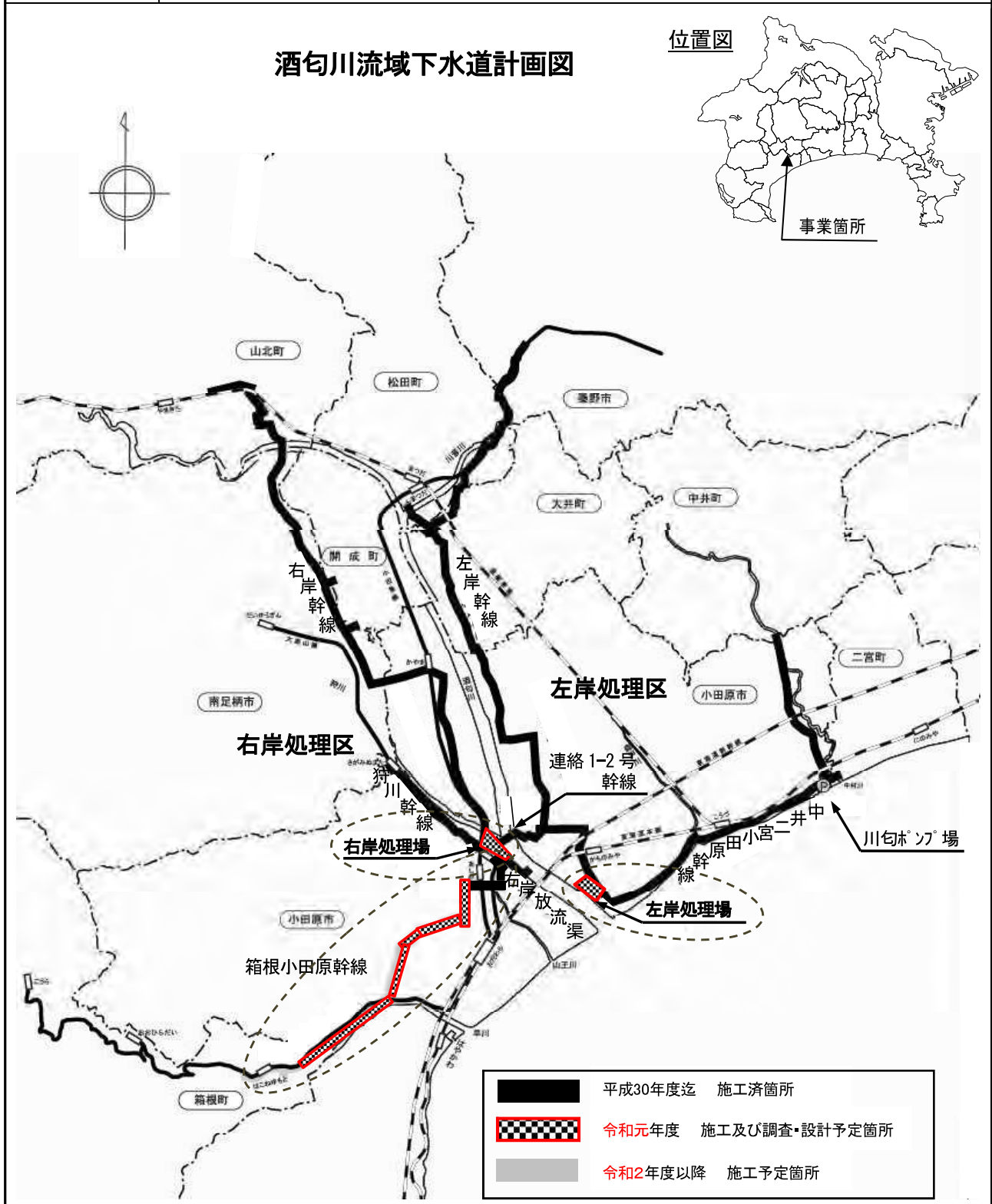
事業名	流域下水道事業
流域下水道名	相模川流域下水道
事業箇所	左岸処理区 相模原市緑区小淵～茅ヶ崎市柳島 右岸処理区 愛川町角田～平塚市四之宮







事業名	流域下水道事業
流域下水道名	酒匂川流域下水道
事業箇所	左岸処理区 秦野市菖蒲～小田原市西酒匂 右岸処理区 山北町山北～小田原市扇町、箱根町湯本～小田原市扇町

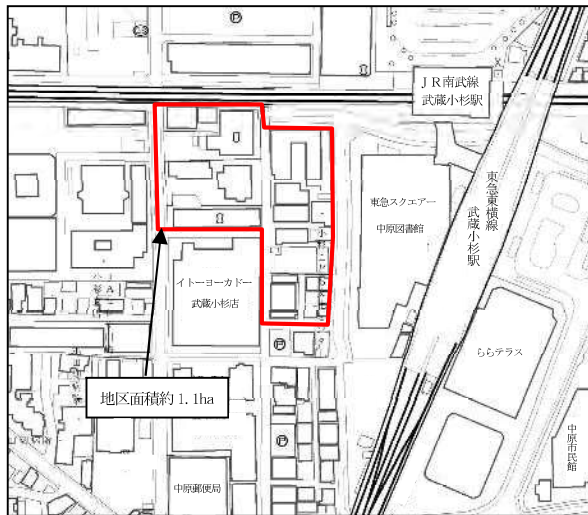


(14) 市街地再開発事業

区 分	小杉町3丁目東地区
事業概要	<p>小杉町3丁目東地区は、JR南武線及び東急東横線の武蔵小杉駅と隣接し、古くから地域の商業エリアとなっていますが、老朽化した小規模な店舗、住宅等が密集し、道路の整備も不十分なことから、土地利用及び防災上の課題があります。</p> <p>このため、細分化した敷地を集約し、不燃化した再開発ビル、道路等の整備を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ります。</p> <p>令和元年度は、引き続き共同施設整備を進めます。</p> <p>(1) 施行地区 川崎市中原区小杉町三丁目 (2) 地区面積 約1.1ha (3) 施 行 者 市街地再開発組合 (4) 施設計画 鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地上38階/地下2階</p>
全体事業費	約427億円
令和元年度 事業内容	共同施設整備
事業期間	平成25年度～令和2年度

事業名	市街地再開発事業
地区名	小杉町3丁目東地区
事業箇所	川崎市中原区小杉町三丁目

平面図



位置図



完成イメージ図

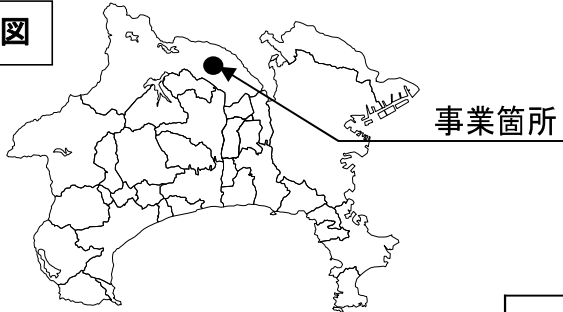


(15) 公営住宅整備事業

区 分	県営横山団地（5期）
事業概要	<p>公営住宅整備事業は、住宅に困窮する低額所得者、高齢者、身体障害者等に対し、低廉な家賃で良質な県営住宅を整備（改善）することにより住環境水準の向上を図るとともに、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。</p> <p>横山団地は昭和39年度から43年度にかけて建設された団地で、平成15年度から建替事業を行っています。</p> <p>(1) 事業箇所 相模原市中央区横山四丁目 (2) 構造階数 鉄筋コンクリート造8階建て (3) 計画戸数 96戸（2棟各48戸）</p>
全体事業費	約22億円
令和元年度 事業内容	建設工事（建築、給排水、電気、昇降機） 工事監理業務
事業期間	令和元年度～令和3年度

事業名	公営住宅整備事業
団地名	県営横山団地
事業箇所	相模原市中央区横山四丁目

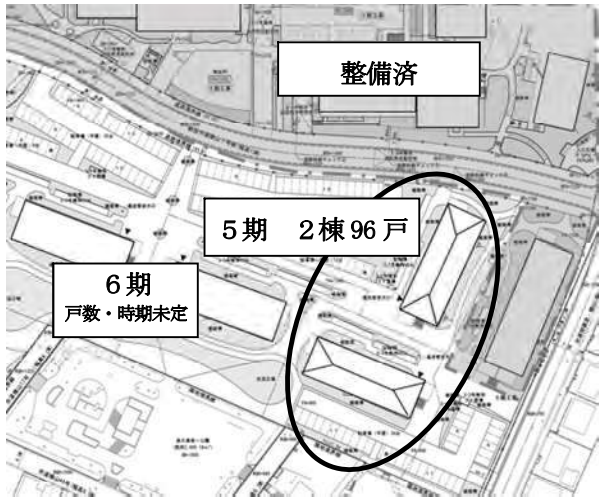
位置図



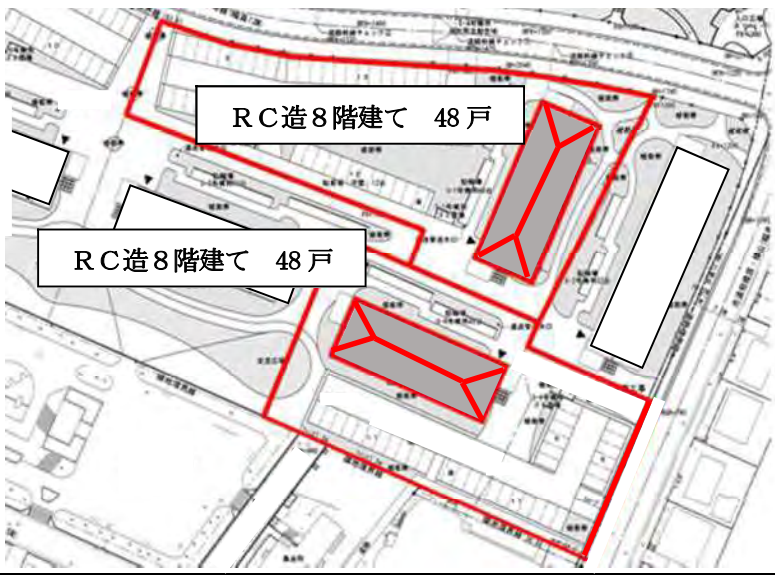
横山団地 案内図



横山団地 土地利用計画図



横山団地（5期） 建替え後配置計画図



## 【参考 1】地震防災対策の推進

### 1 目的

東日本大震災などを踏まえ、県民のいのちを守り、安全・安心の確保を図るため、地震や津波への対策を進める。

### 2 予算額 36,796,709 千円

### 3 事業内容

項 目	主 な 事 業 内 容
<b>計画的な土地利用と市街地整備の推進</b>	<b>3,315,248 千円</b>
市街地の整備	○建築物が密集し、防災性の低い地域を市街地再開発事業等により整備
<b>防災空間の確保</b>	<b>4,540,545 千円</b>
都市公園の整備	○災害時に防災拠点となる都市公園の整備
街路の整備	○災害時における火災の延焼遮断帯や避難路となる都市計画道路の整備
<b>道路橋りょう、港湾等の安全対策</b>	<b>17,139,263 千円</b>
道路の整備	○大規模地震などの発災時における各種応急対策活動を迅速かつ円滑に行うための緊急輸送道路の整備
橋りょうの整備	○橋りょうの新設、架替、既存橋りょうの耐震補強工事
港湾の整備	○緊急物資や避難者の輸送の拠点となる港湾の防災機能の充実のため、物揚場などの整備
<b>津波高潮対策</b>	<b>1,074,090 千円</b>
河川海岸の整備	○相模湾沿岸の海岸の養浜等
地籍調査の促進	○津波による浸水が想定される相模湾沿岸市町の都市部での地籍調査の促進
<b>がけ崩れ対策等の推進</b>	<b>7,309,541 千円</b>
がけ崩れ等の土砂災害の防止	○急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域、砂防指定地での災害防止工事、土砂災害特別警戒区域指定に向けた調査
<b>ライフラインの安全対策</b>	<b>939,951 千円</b>
電線類の地中化	○電線類を地中化することにより、安全性の一層の向上を図るため、電線共同溝の整備
流域下水道の耐震化	○下水処理場の水処理施設等の耐震補強
<b>建築物等の安全確保対策</b>	<b>1,838,746 千円</b>
大規模建築物の耐震化	○耐震改修促進法で耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震改修に対する補助
沿道建築物の耐震化	○緊急輸送道路で県や市町村が耐震診断を義務付ける路線等の沿道建築物の耐震診断、耐震改修に対する補助
宅地の耐震化	○大地震発生時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するため、調査を推進
<b>災害時の情報収集・提供体制の拡充</b>	<b>438,579 千円</b>
水防情報基盤の整備	○水位観測施設等の整備・更新
<b>その他</b>	<b>200,746 千円</b>
被災地・被災者の支援	○東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供

## 【参考2】ゲリラ豪雨などによる自然災害に対する未然防止対策の推進

### 1 目的

ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、護岸や遊水地の整備や土砂災害防止施設の整備等を推進する。

2 予算額 16,204,667千円

### 3 事業内容

項名	主な事業内容
浸水被害対策の推進	8,895,126千円
河川の整備と防災情報の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 浸水被害を防止するため護岸や遊水地等を整備 ・引地川他</li> <li>○ 流下能力を最大限に発揮するため、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを実施 ・永池川他</li> <li>○ 河川防災情報を充実させるため、水位観測施設等の整備・更新 ・中堀川他</li> </ul>
がけ崩れ対策等の推進	7,309,541千円
急傾斜地崩壊危険区域等の災害防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土石流による災害を防止するため、砂防堰堤工等の実施 ・新崎川他</li> <li>○ 地すべりによる災害を防止するため、アンカー工等の実施 ・早雲山他</li> <li>○ がけ崩れによる災害を防止するため、法面工等の実施 ・長瀬2丁目B地区他</li> <li>○ 急傾斜地に係る土砂災害特別警戒区域の指定に向けた調査</li> </ul>

## 【参考3】都市河川重点整備計画（新セーフティリバー）の推進

### 1 目的

近年、都市化の進展により流域の保水・遊水機能が減少していることや、局地的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性がますます高まっています。

こうした中、県では、厳しい財政状況のもとで、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、過去の大雨で水害が発生した河川や都市化の進展が著しい地域を流れる18河川について、「都市河川重点整備計画（新セーフティリバー）」に位置づけ、重点的に整備を進めます。

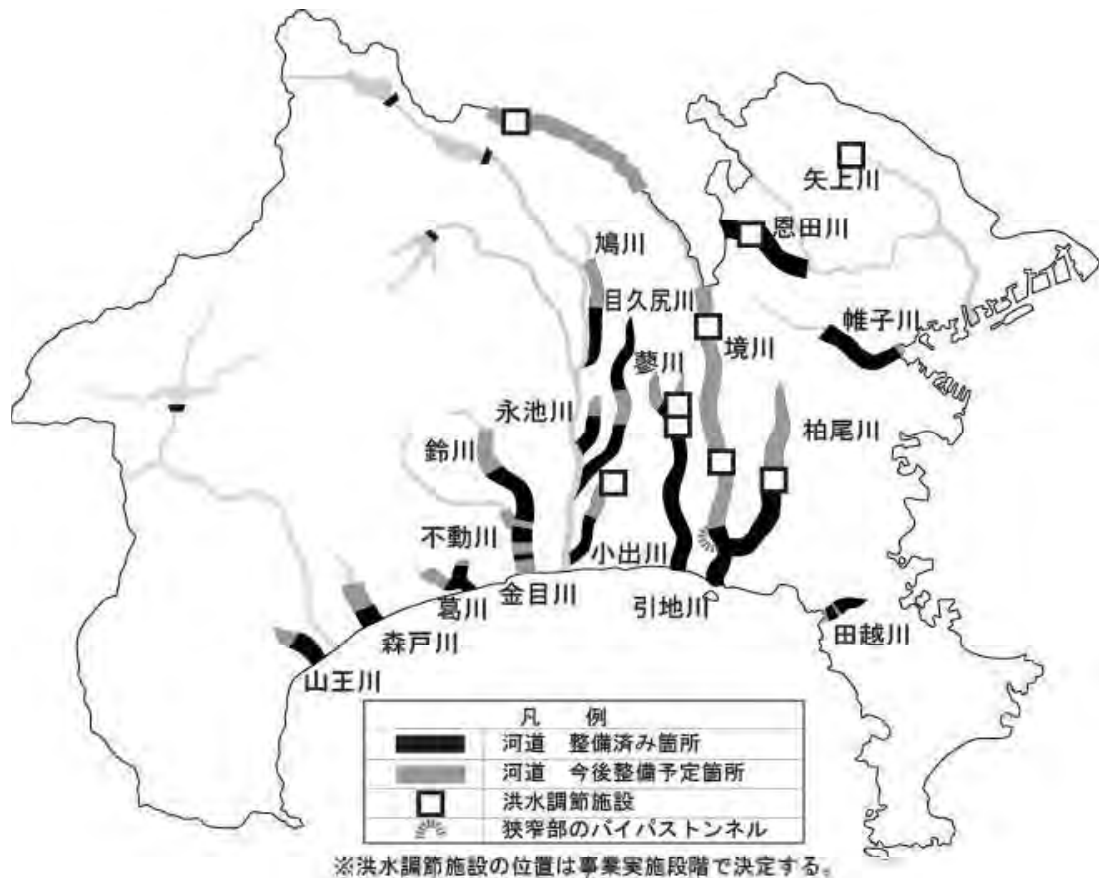
2 令和元年度当初予算額 4,681,248 千円

### 3 令和元年度事業内容

河川名	主な事業箇所	主な内容
矢上川	川崎市宮前区梶ヶ谷他	立坑工、計画検討委託、調査委託
恩田川	横浜市緑区小山町他	護岸設計委託、調査委託
帷子川	横浜市保土ヶ谷区川辺町他	地盤改良工、河床掘削工、護岸設計委託
田越川	逗子市逗子二丁目他	護岸設計委託、計画検討委託
境川	大和市深見他	護岸工、遊水地工、用地取得、計画検討委託
柏尾川	横浜市栄区金井町	用地取得
引地川	藤沢市下土棚他	遊水地工、橋りょう工、護岸工、施設設計委託
蓼川	藤沢市下土棚他	橋りょう工、護岸工、調査委託
小出川	茅ヶ崎市行谷他	施設設計委託、調査委託
日久尻川	座間市栗原他	計画検討委託
永池川	海老名市杉久保他	河床掘削工、調査委託、護岸設計委託
鳩川	相模原市南区磯部他	護岸工、計画検討委託
金目川	平塚市上平塚他	護岸工、河床掘削工、計画検討委託
鈴川	平塚市上平塚他	計画検討委託
葛川	二宮町二宮他	調査委託、計画検討委託
不動川	大磯町生沢	護岸工、河床掘削工
森戸川	小田原市国府津	用地取得
山王川	小田原市扇町三丁目他	護岸工、河床掘削工



# 都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)の概要



河川名	整備概要 (概ね30年間)	河川名	整備概要 (概ね30年間)
矢上川	洪水調節施設 1箇所	小出川	洪水調節施設 1箇所 河道整備 約2.9km
恩田川	洪水調節施設 1箇所		
帷子川	河道整備 約0.1km	目久尻川	河道整備 約0.3km
田越川	河道整備 約1.0km	永池川	河道整備 約1.6km
境川	洪水調節施設 3箇所 狭窄部のバイパストンネル 河道整備 約31.7km	鳩川	河道整備 約4.4km
		金目川	河道整備 約2.6km
柏尾川	洪水調節施設 数箇所 河道整備 約3.8km	鈴川	河道整備 約3.1km
		葛川	河道整備 約2.0km
引地川	洪水調節施設 2箇所 河道整備 約3.0km	不動川	河道整備 約0.2km
		森戸川	河道整備 約1.1km
蓼川	河道整備 約3.5km	山王川	河道整備 約1.7km
18河川	河道整備 16河川 約63.0km 洪水調節施設 6河川 狭窄部のバイパストンネル 1河川		

## 【参考4】緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化促進

### 1 目的

大規模地震による甚大な人的・物的被害が懸念されるなか、県地域防災計画に位置付けた緊急輸送道路が震災時においてもその機能を確保できるよう、通行障害を引き起こす恐れのある沿道建築物の耐震化を促進する。

### 2 予算額

1 2 4, 3 6 2 千円

### 3 事業内容

緊急輸送道路のうち、第1次緊急輸送道路(約1,500km)について、耐震診断を義務化する路線とその他の路線に分け、それぞれの沿道建築物の耐震診断・耐震改修に対し補助する。

広域ネットワーク路線



#### (1) 沿道建築物耐震化補助事業費

2, 4 7 7 千円

##### ア 対象

県域を越えた広域ネットワークを形成する路線のうち、政令市以外の市町村で県が耐震診断を義務付ける沿道建築物について、建物所有者が行う耐震診断・耐震改修に対し補助する。

##### イ 補助率

- 耐震診断 国 1/2、県 1/2、所有者負担なし
- 耐震改修 国 1/5、県 1/6、所有者 19/30

#### (2) 沿道建築物耐震化支援事業費

1 2 1, 8 8 5 千円

##### ア 対象

県が耐震診断を義務化する区間を除く第1次緊急輸送道路の沿道建築物について、市町村と連携して建物所有者が行う耐震診断・耐震改修に対し補助する。

##### イ 補助率

(ア) 広域ネットワークを形成する路線で、政令市が耐震診断を義務付ける沿道建築物

- 耐震診断 国 1/2、県 1/6、政令市 1/3、所有者負担なし
- 耐震改修 国 2/5、県 1/9、政令市+所有者 22/45

(イ) その他の路線の沿道建築物 < >内は政令市の場合

- 耐震診断 国 1/3、県 1/6 <1/9>、市町村+所有者 1/2 <5/9>
- 耐震改修 国 1/3、県 1/6 <1/9>、市町村+所有者 1/2 <5/9>

## 【参考5】 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

### 基本的な考え方

治水・利水事業により県民生活の向上が図られた一方、ダムや堰等により海岸への土砂供給量が減少したことや、海岸の構造物や地形などの複合的な要因により、海岸侵食が引き起こされている。

そこで、広域的視野に立ち、山等から河川を通じて沿岸を移動する土砂の流れである流砂系の健全化に向けた総合的な土砂管理を進める。

令和元年度は、環境への影響をモニタリングしながら、河川では置き砂、河床掘削などを行う。

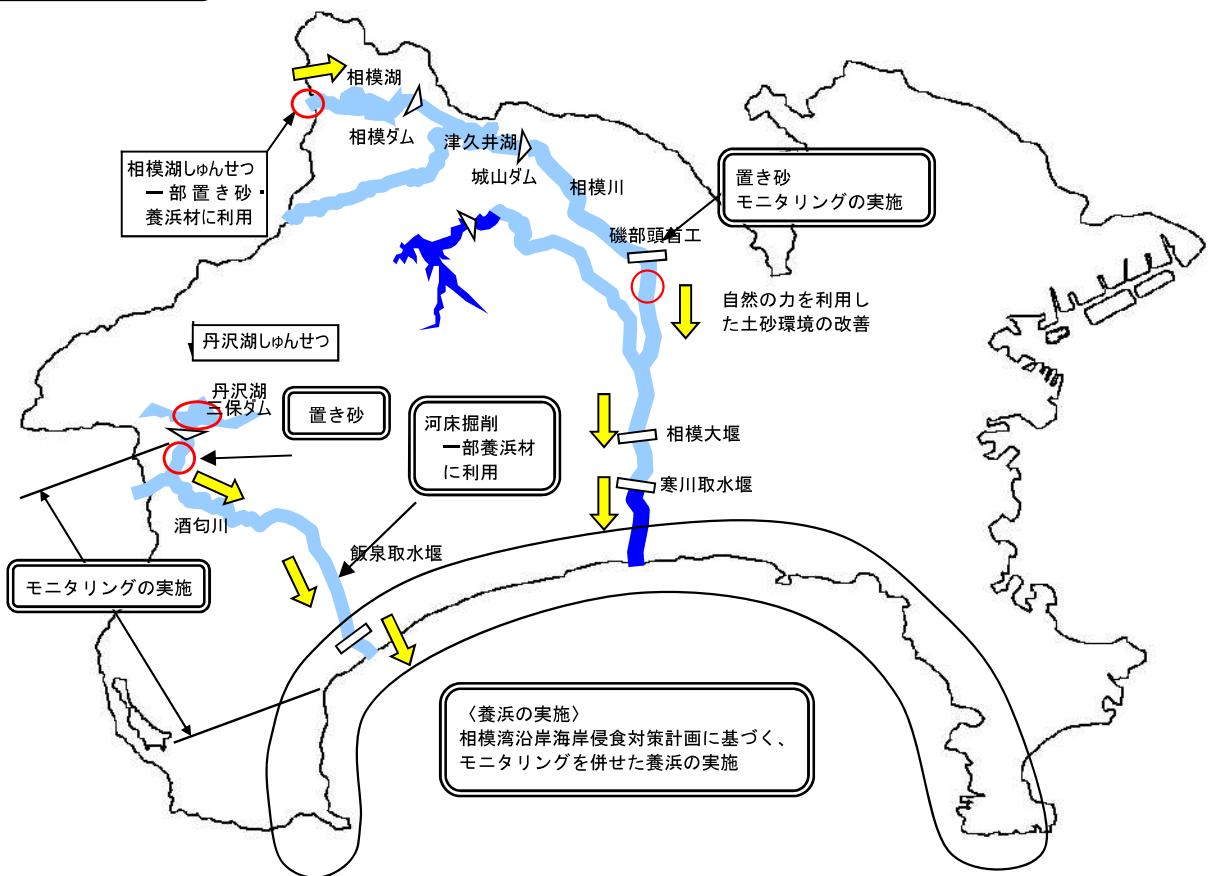
各海岸では、侵食状況等を勘案して実施規模を調整しながら、ダムや河川内の堆積土砂等を利用した養浜を行うなど、海岸侵食対策に取り組む。

### ○事業費内訳

(単位：千円)

事業名	R1予算額		備考
	事業費総額	うち対策分	
海岸高潮対策費	770,000	463,190	養浜を主体とした侵食対策
河川修繕費	川づくり推進費	117,008	河川の総合的な土砂管理
	河川修繕費	2,895,289	
合計	3,782,297	829,198	

### 事業内容概要図

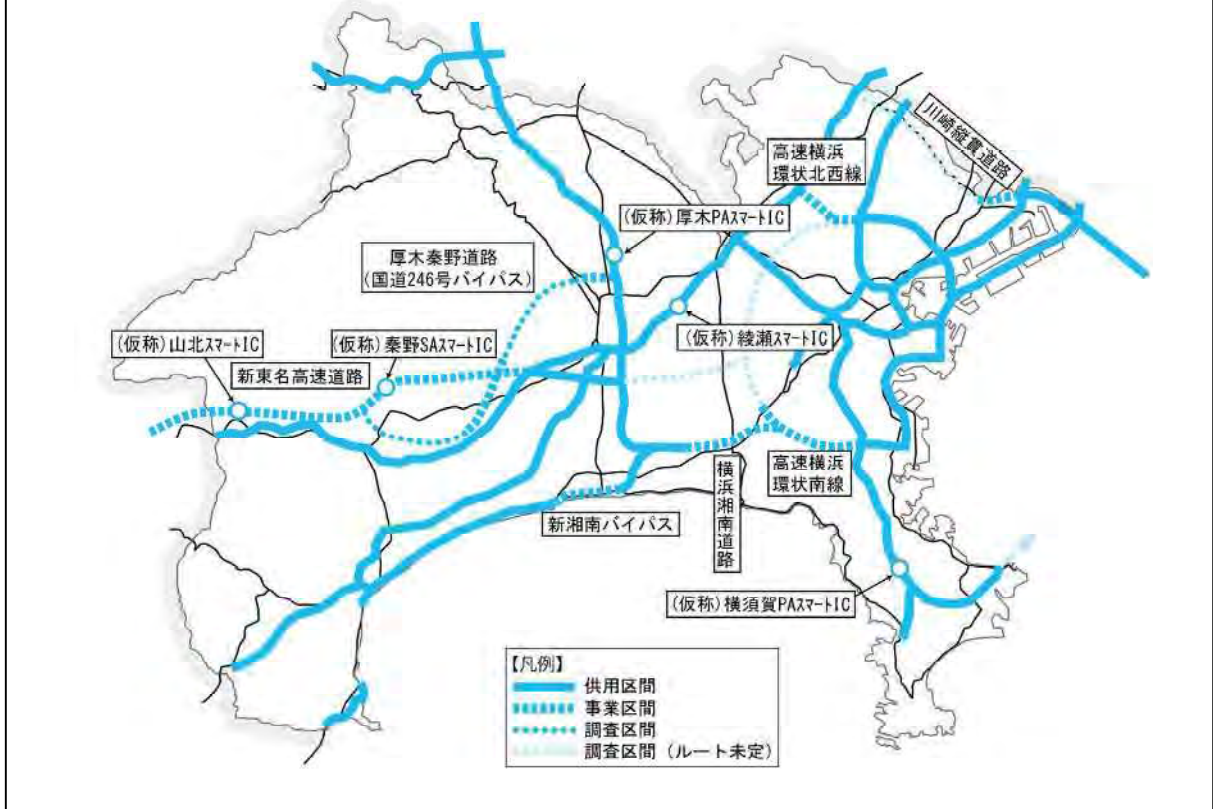


【参考6】「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備

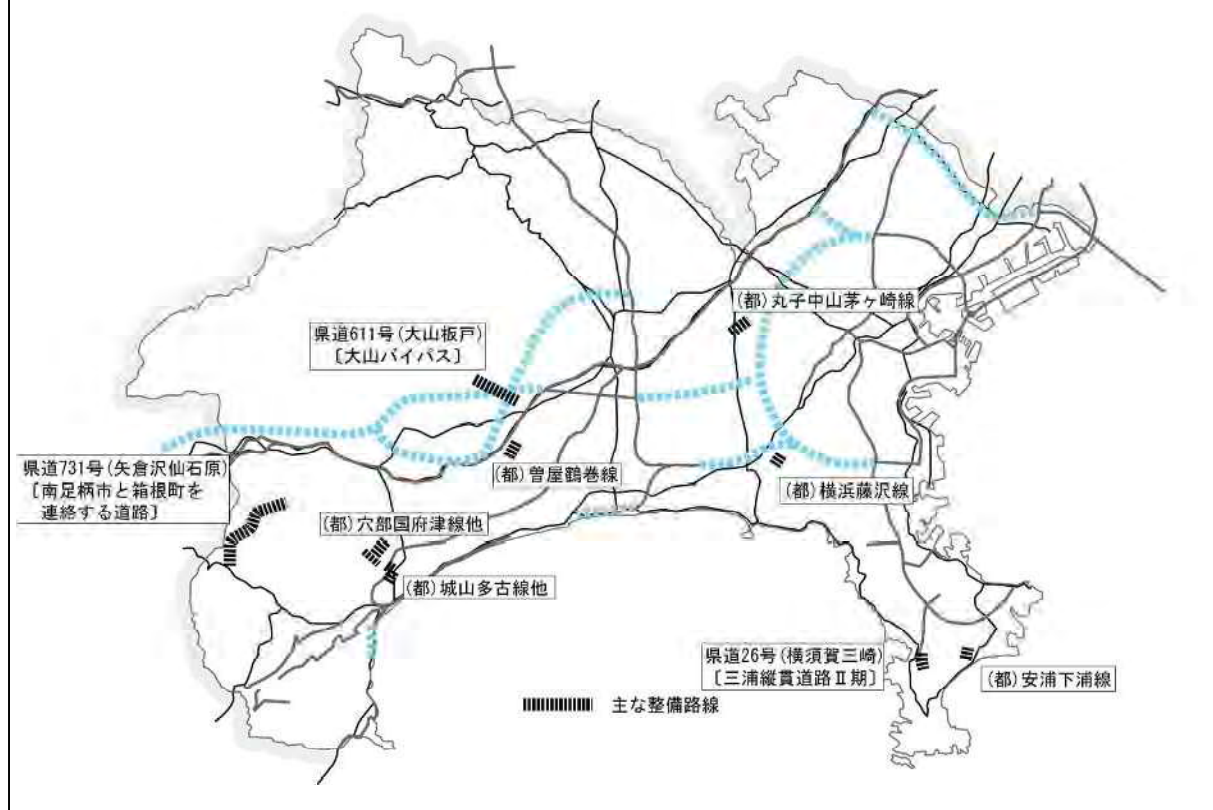
主要施策	施策内容	主な整備路線
自動車専用道路網の整備	<p>県土構造の骨格となる自動車専用道路網の整備を促進する。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     令和元年度予算額 4,369,000千円                 </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新東名高速道路</li> <li>・高速横浜環状北西線</li> <li>・綾瀬スマートインターチェンジ関連 等</li> </ul>
インターチェンジ接続道路の整備	<p>新たに整備される自動車専用道路のインターチェンジへの円滑なアクセスを確保し、利便性を県内各地域へ広めるため、インターチェンジに接続する道路の整備を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     令和元年度予算額 1,187,030千円                 </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(都)横浜藤沢線 等</li> </ul>
交流幹線道路網の整備等	<p>自動車専用道路網を補完して、地域間を連絡する広域的な道路から、県民の日常生活を支える道路に至るまで、多様な交流・連携を支える道路網の体系的な整備を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     令和元年度予算額 8,808,558千円                 </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県道26号（横須賀三崎） 〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕</li> <li>・県道611号（大山板戸） 〔大山バイパス〕</li> <li>・県道731号（矢倉沢仙石原） 〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕</li> <li>・(都)安浦下浦線</li> <li>・(都)曾屋鶴巻線</li> <li>・(都)丸子中山茅ヶ崎線</li> <li>・(都)穴部国府津線他</li> <li>・(都)城山多古線他 等</li> </ul>

合 計	14,364,588千円
-----	--------------

■ 自動車専用道路網の整備



■ インターチェンジ<sup>①</sup> 接続道路、交流幹線道路網等の整備（主な整備路線）



## 【参考7】東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み

### 1 目的

東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、湘南港の係留施設やトイレの洋式化等の改修、高木植栽等を行う。

### 2 予算額 629,344 千円

### 3 内容

- (1) 港湾改修費・港湾修築費  
湘南港のトイレの洋式化等の改修を行う。
- (2) 港湾補修費  
湘南港の係留施設等の改修、高木植栽等を行う。
- (3) セーリングセンター（仮称）設備整備費  
「セーリングセンター（仮称）」の開設に必要な備品の購入等を行う。

### 4 対象箇所



## 【参考8】 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

### 【基本的な考え方】

- 大都市圏に位置している本県には特別な財政需要があることから、本県では法人二税の超過課税を活用し、その時々々の行政課題に迅速かつ的確に対応してきた。
- 今後においても、東日本大震災の発生を契機とした新たな「地震防災戦略」を踏まえた対応や、箱根山の火山対策、近年増加しているゲリラ豪雨といった自然災害への対策など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守る取組みを一層強化し、災害に強い県土づくりを推進しなければならない。
- また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、県内経済のさらなる活性化につなげるため、幹線道路の整備に取り組んでいく必要がある。
- そこで、平成27年11月に5年間延長した超過課税措置を活用し、今後「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」に着実に取り組んでいく。

活用項目		令和元年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	46億1,482万円 [21億7,090万円]	23億183万円 [11億4,927万円]
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	196億6,721万円 [165億8,005万円]	44億1,668万円 [36億1,444万円]
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	132億5,796万円 [131億9,602万円]	86億9,229万円 [86億8,832万円]
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	94億5,776万円 [16億2,900万円]	43億7,211万円 [15億4,200万円]
	小 計	469億9,776万円 [335億7,598万円]	197億8,291万円 [149億9,404万円]
II 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備		160億8,813万円 [148億4,458万円]	94億9,758万円 [86億9,484万円]
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		630億8,590万円 [484億2,057万円]	A 292億8,050万円 [236億8,889万円]

※[ ]内は県土整備局予算

B 超過課税活用額	234億2,961万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	B / A 80.0%

<参考> 主な活用事業

### ○ 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名(県土整備局)	
(1) 地震・津波対策の一層の強化 沿道建築物耐震化支援事業費 電線地中化促進事業費	など
(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 河川改修事業費 急傾斜地崩壊対策事業費	など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 橋りょう補修費	など
(4) 県有施設の耐震改修 津久井合同庁舎新築工事費	など

### ○ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
新東名高速道路へのアクセス道路 (国道246号〔秦野IC関連〕)	秦野IC
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
綾瀬スマートインターチェンジ 関連	綾瀬市小園
高速横浜環状北西線	横浜青葉IC・JCT ~ 横浜港北JCT・港北出入口
三浦縦貫道路Ⅱ期	横須賀市林四丁目 ~ 三浦市初声町高円坊
南足柄市と箱根町を連絡する道路	南足柄市矢倉沢 ~ 箱根町仙石原

※IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

## 【参考9】 令和元年度 主な完成・開所予定・着手箇所

### 1 完成・開所予定箇所

区分	箇所名	工事箇所	着手年度	概要
道 路	県道215号 (上宮田金田三崎港)	三浦市南下浦町松輪	平成25年度	歩道整備 W=2.5m
道 路	県道26号(横須賀三崎) 〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕	横須賀市林四丁目～三浦市初声町高田坊	平成16年度	L=約1.9km
道 路	県道731号 (矢倉沢仙石原) 〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕	南足柄市矢倉沢～箱根町仙石原	平成25年度	L=約10.9km
都 市 公 園	境川遊水地公園 (今田遊水地)	藤沢市今田	平成27年度	約7.3ha(今田遊水地) (境川遊水地公園全体: 約26.2ha)
鉄 道	神奈川東部方面線 (相鉄・JR直通線)	西谷駅～羽沢横浜国大駅	平成18年度	神奈川東部方面線のうち、 相鉄・JR直通線の開業
公 営 住 宅	阿久和団地(3期3工区)	横浜市瀬谷区阿久和南四丁目	平成30年度	(新築) RC造5階建て 1棟 60戸
公 営 住 宅	亀井野団地(3期)	藤沢市亀井野	平成29年度	(建替) RC造7階建て 1棟 69戸
そ の 他	津久井合同庁舎	相模原市緑区中野	平成30年度	(建替) RC造4階建て 本館

### 2 着手箇所

区分	箇所名	工事箇所	完成予定年度	概要
市街地整備	中山駅南口地区	横浜市緑区台村町他	令和6年度	施行面積 約2.8ha
市街地整備	追浜駅前第2街区	横須賀市追浜町三丁目	令和6年度	施行面積 約0.9ha
公 営 住 宅	横山団地(5期)	相模原市中央区横山四丁目	令和3年度	(建替) RC造8階建て 2棟 96戸